

平成22年
都産技研の利用に関する調査
アウトカム
評価報告書



平成23年6月

はじめに

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は、東京都立産業技術研究所から平成 18 年 4 月に全国の公設試験研究機関に先駆けて地方独立行政法人化しました。そして、地方独立行政法人のメリットを活かして、機動的かつ柔軟な事業運営を展開し、6 年目を迎えることが出来ました。今後も地方独立行政法人のスタンスを活かし、これまで以上に依頼試験、技術相談、機器利用、共同研究など様々な事業を展開し、企業の皆様を支援してまいります。

都産技研をご利用頂いている企業の皆様のより一層のお役に立てるよう、利用状況や要望・意見などをお伺いする「都産技研の利用に関する調査」を実施しました。今回は、約 2,536 社の企業にアンケートを依頼し、487 社からご回答をいただきました。

調査の結果は、都産技研の事業運営や支援方法の改善を図る資料として、大いに役立ててまいりますので、都産技研の一層のご利用をお願いいたします。

調査にご理解とご協力をいただきました企業の皆様方に、心よりお礼を申し上げます。

平成 23 年 6 月

地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センター

理事長 片岡正俊

目 次

1. 調査の概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 調査対象	1
1-3 調査内容	1
1-4 調査票の配布及び回収	2
2. 結果	2
2-1 都産技研の利用状況	2
2-2 都産技研の利用のきっかけ	2
2-3 事業の利用頻度	3
2-4 事業利用における成果の取得状況（アウトカム評価）	7
2-5 目的別利用頻度	10
2-6 目的の達成状況	11
2-7 都産技研利用による経済効果	14
2-8 都産技研へのアクセス状況	16
2-9 職員の対応	17
2-10 今後の都産技研の利用について	17
2-11 今後の事業の利用意向	18
2-12 他の試験研究機関の利用動向	19
2-13 都産技研に支援を希望する技術分野	23
2-14 都産技研が改善すべき点	24
2-15 都産技研のホームページの閲覧状況	25
2-16 都産技研のメールニュースの認知状況および配信希望	26
2-17 新本部の事業について	26
2-18 調査対象企業の情報	28
3. 今後の都産技研の取り組み	31
平成22年ご利用に関するアンケート	33

1. 調査の概要

1-1 調査目的

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）の利用企業における事業の活用実態や支援ニーズ、利用満足度などを把握し、都産技研の事業運営や支援方法等に必要な基礎データを取得するために実施する。

1-2 調査対象

平成22年1月1日から平成22年12月31日までの間に、都産技研の事業を利用した企業等の中から、個人情報の利用に同意いただいた企業約2,536社を今回の調査対象とした。

1-3 調査内容

(1) 都産技研の利用状況

- ①利用開始時期
- ②利用のきっかけ
- ③事業の利用頻度
- ④事業利用における成果の取得状況
- ⑤目的別利用頻度
- ⑥目的の達成状況
- ⑦都産技研利用による経済効果
- ⑧都産技研へのアクセス状況
- ⑨職員の対応

(2) 今後の利用意向

- ①今後の産技研の利用意向
- ②今後の産技研事業の利用意向
（「産技研を利用したい」、「必要のある時に利用したい」と回答した方を対象）
- ③他の試験研究機関の利用動向

(3) 都産技研への要望

- ①支援を希望する技術分野
- ②改善すべき点

(4) 情報提供について

- ①ホームページの閲覧状況
- ②メールニュースの認知状況、配信希望

(5) 新本部事業について

- ①移転の認知度
- ②3セクターの利用希望

(6) 調査企業の情報

- ①業種 ②従業員数 ③資本金 ④売上高に占める研究開発費の割合
- ⑤回答者の役職

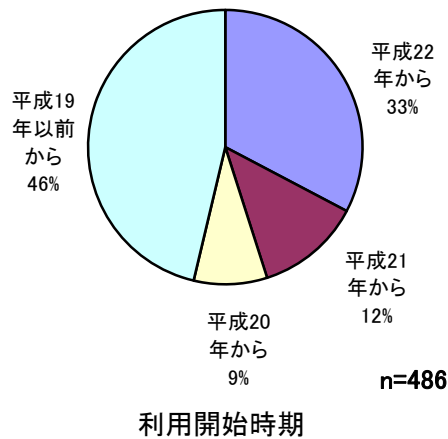
1-4 調査票の配布及び回収

配布方法：調査用紙の郵送にて配布 回収方法：郵送 回答数：487件

2. 結果

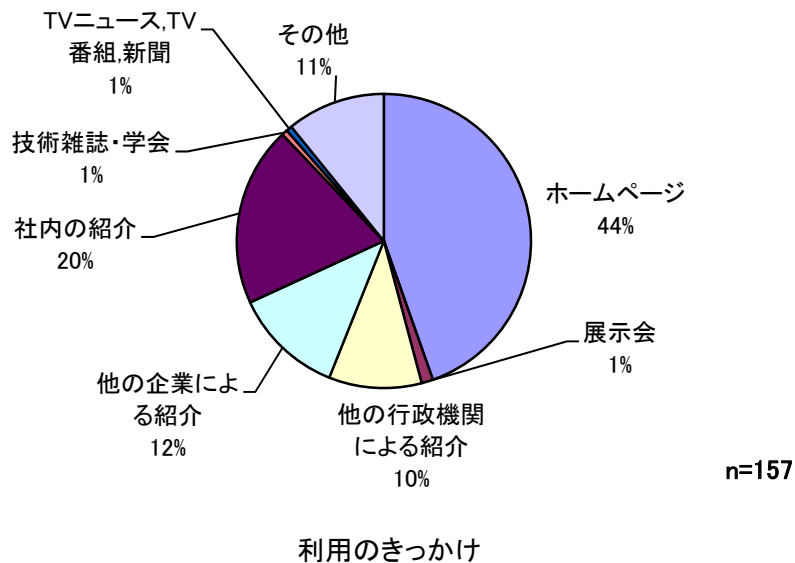
2-1 都産技研の利用状況

都産技研の利用開始時期では、「平成22年から」、「平成21年から」、「平成20年から」、「平成19年以前から」の4つの開始時期について調査し、486件の回答が寄せられた。「平成19年以前から(46%)」が最も多く、ついで「平成22年から(33%)」、「平成21年から(12%)」、「平成20年から(9%)」の順であり、3年以上都産技研を利用している企業が半数近く占めた。構成は昨年の結果と大きな変化は認められない。



2-2 都産技研の利用のきっかけ

都産技研の利用を開始した企業に、そのきっかけを調査し、157件の回答が寄せられた。その結果、「ホームページ(44%)」が最も多く、「社内の紹介(20%)」、「他の企業による紹介(12%)」、「他の行政機関による紹介(10%)」の順であった。昨年と比較すると「ホームページ」の割合が増加した(昨年38%)。

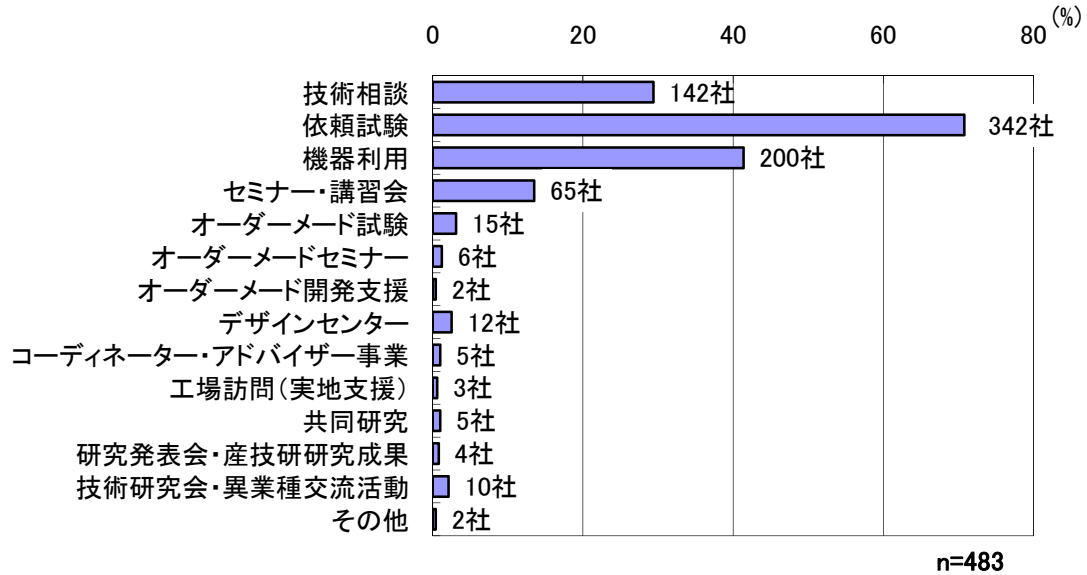


2-3 事業の利用頻度

① 事業の利用頻度

事業の利用頻度では、「依頼試験」、「技術相談」、「開放機器の使用」等の 14 事業について調査し、483 社から 813 件の回答が寄せられた。

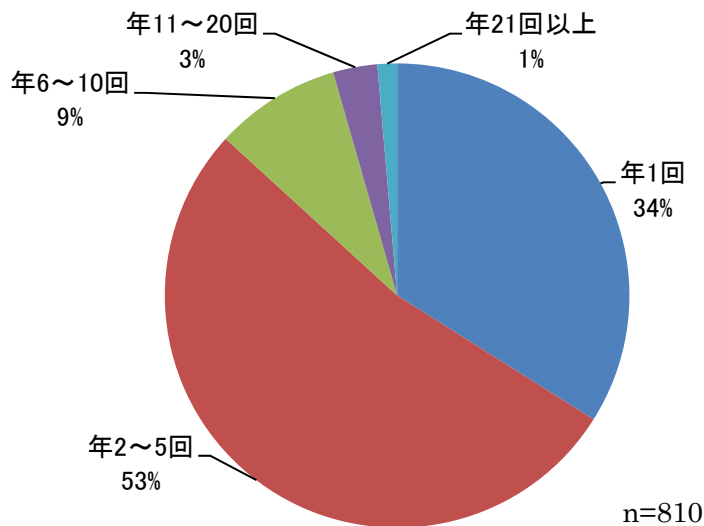
「依頼試験(71%)」が最も多く、「機器利用 (41%)」、「技術相談 (29%)」、「セミナー・講習会 (14%)」と続いた。



利用した産技研の事業

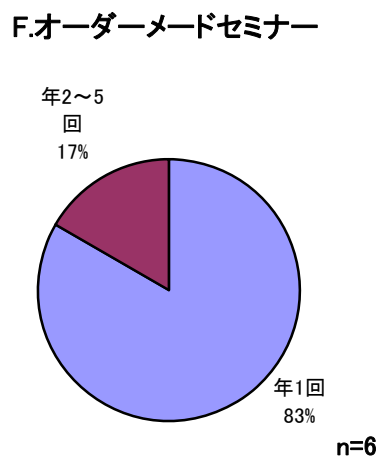
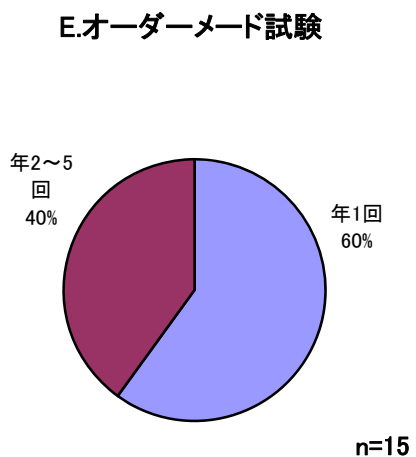
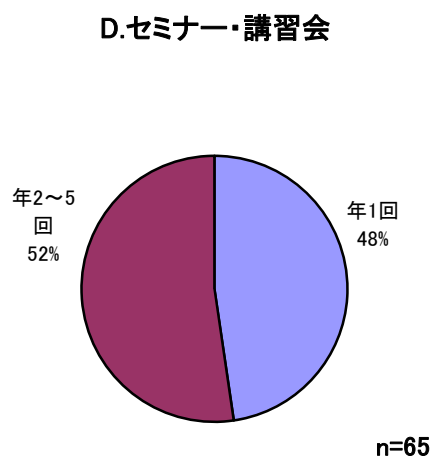
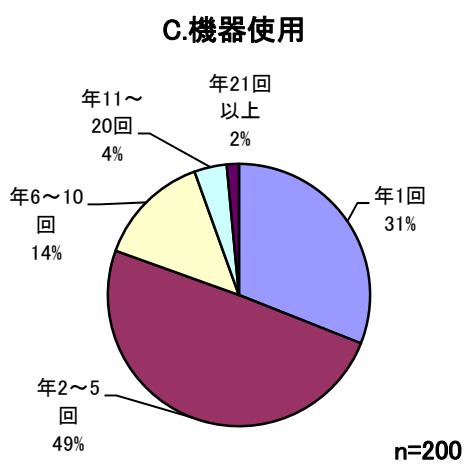
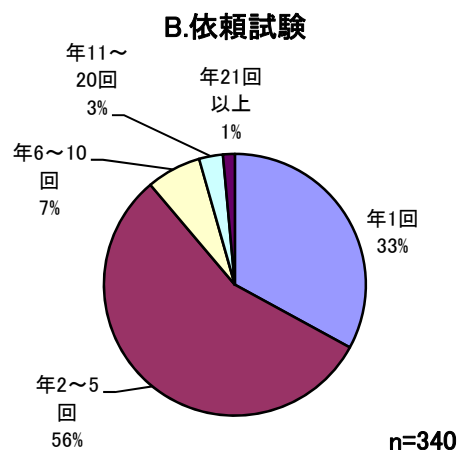
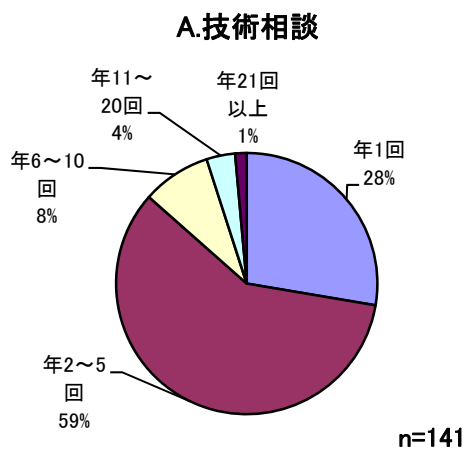
② 事業別年間利用頻度

利用頻度について年 1 回、年 2～5 回、年 6～10 回、年 11～20 回、年 21 回以上に分けて回答を得た。全事業での利用頻度を見ると、年 2～5 回が約半数あり、6 割以上が年複数回利用している。

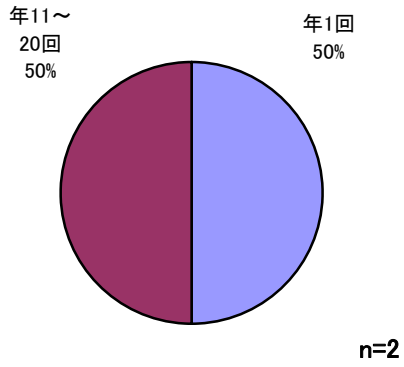


全事業の利用頻度(複数回答)

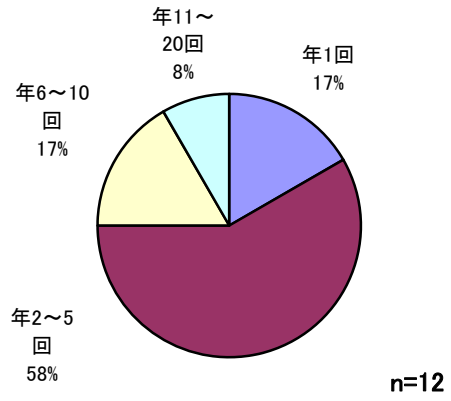
事業別に年間の利用頻度を 14 事業について調査した。年間利用頻度について、次に示す。



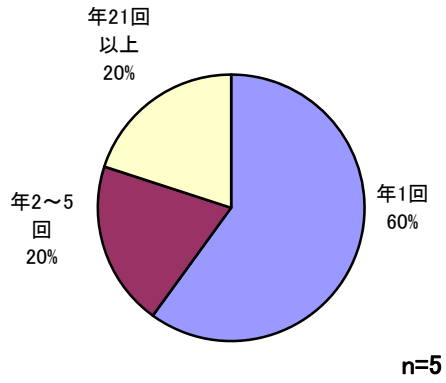
G.オーダーメイド開発支援



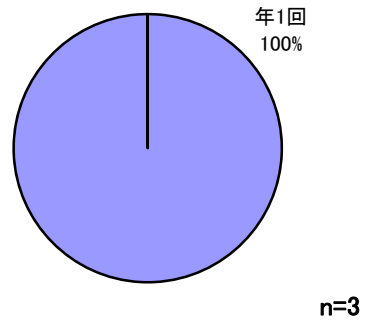
H.デザインセンター



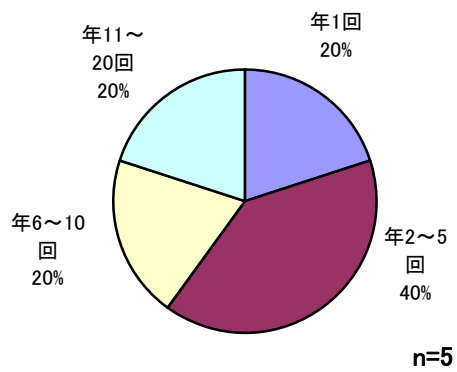
I.コーディネーター・アドバイザー事業



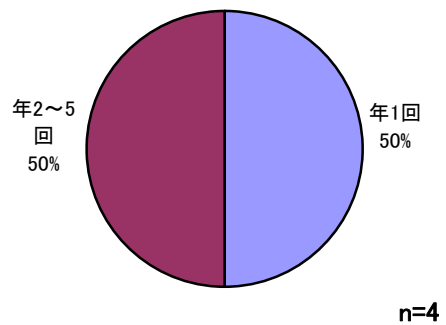
J.工場訪問(実地支援)



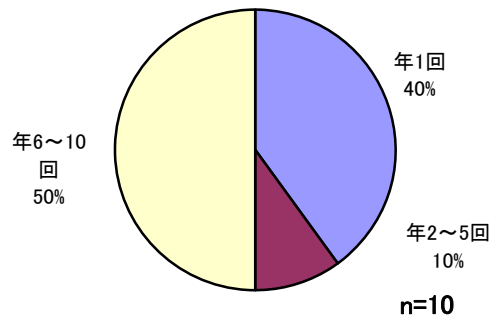
K.共同研究



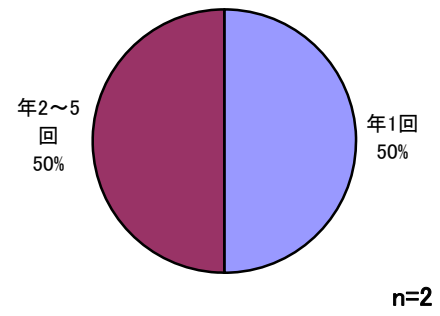
L.研究発表会・産技研研究成果



M.技術研究会・異業種交流活動



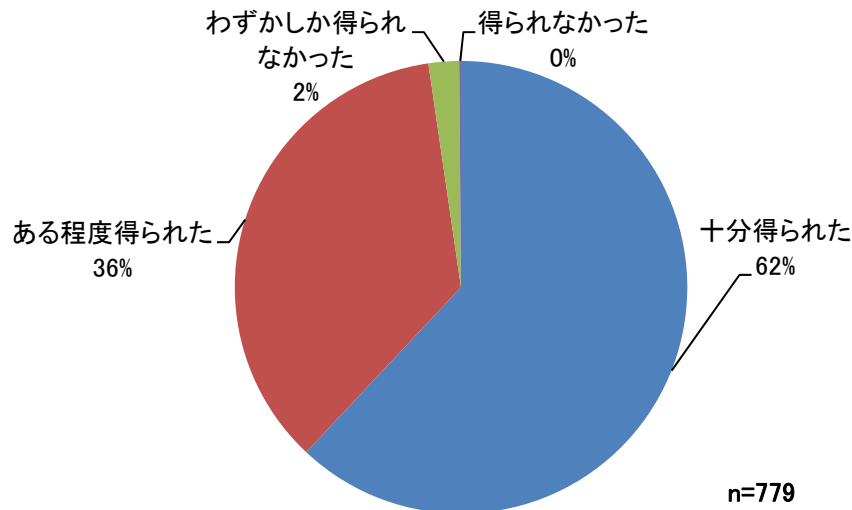
N.その他



2-4 事業利用における成果の取得状況（アウトカム評価）

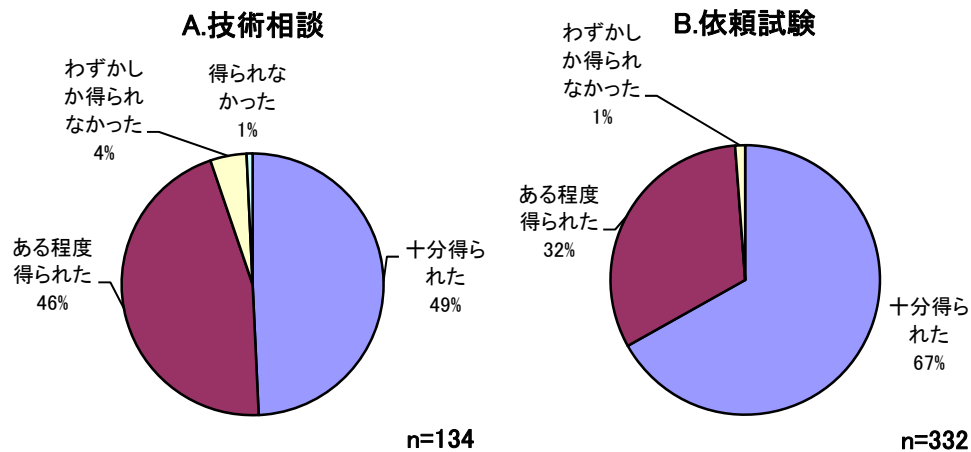
「各事業に期待通りの成果が得られたかどうか」の評価では、「十分得られた」、「ある程度得られた」、「わずかしかが得られなかった」、「得られなかった」の4段階について調査し、779件の回答が寄せられた。

全事業に関する複数回答での合計結果は、「十分得られた(62%)」が最も多く、「ある程度得られた(36%)」、「わずかしかが得られなかった(2%)」、「得られなかった(0%)」となった。「十分得られた」が最も多く、割合は昨年とほぼ同じだった。「十分得られた」と「ある程度得られた」を合わせると98%となり、それぞれの事業で期待通りの成果を収めている。

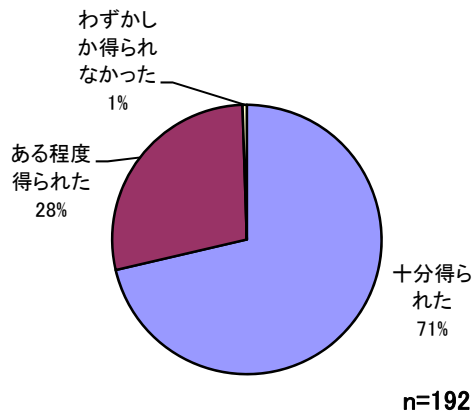


事業利用における成果

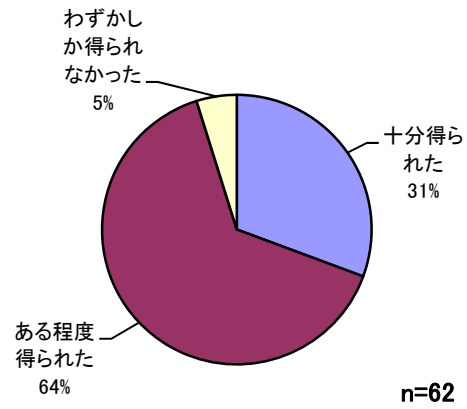
利用事業別の結果を次に示す。



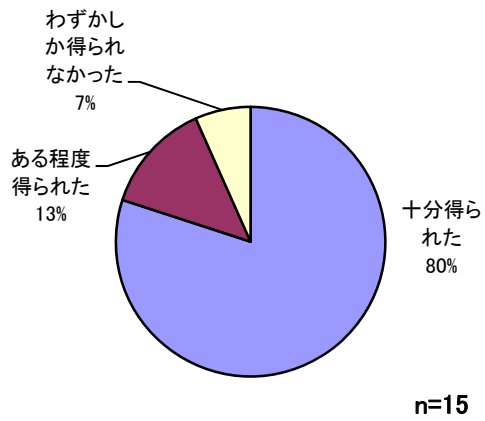
C.機器利用



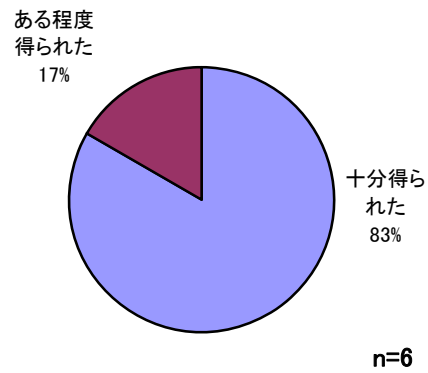
D.セミナー・講習会



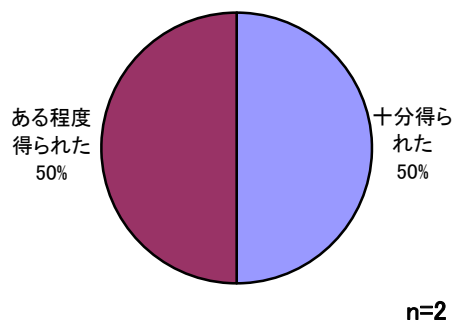
E.オーダーメイド試験



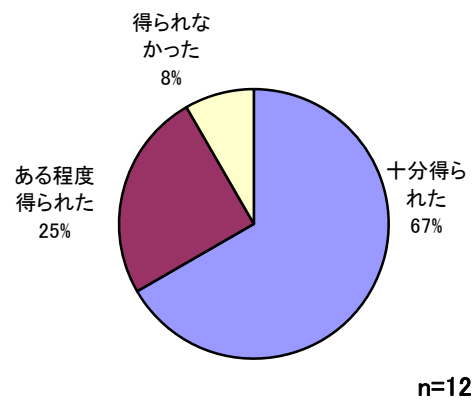
F.オーダーメイドセミナー



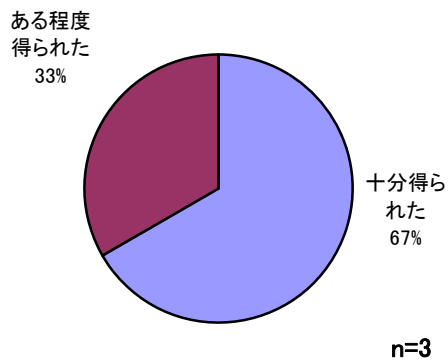
G.オーダーメイド開発支援



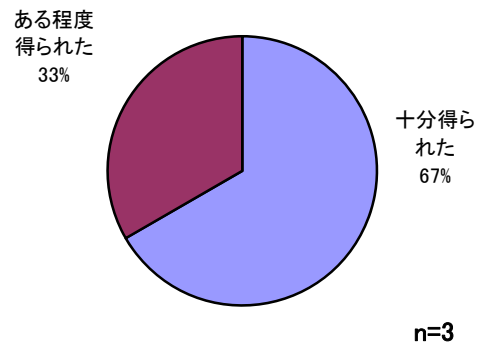
H.デザインセンター



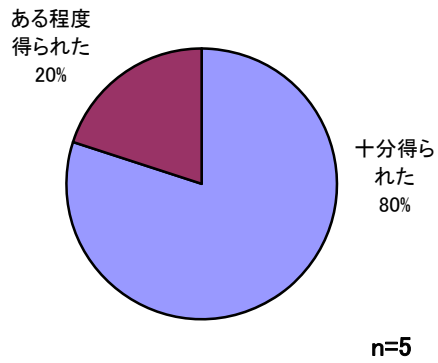
I.コーディネーター・アドバイザー事業



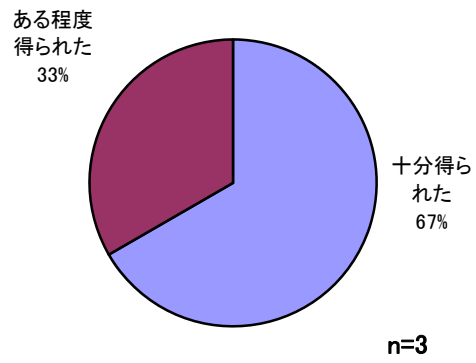
J.工場訪問(実地支援)



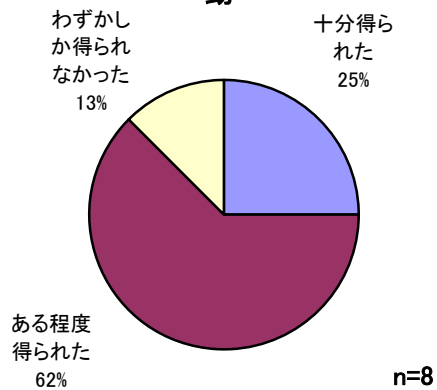
K.共同研究



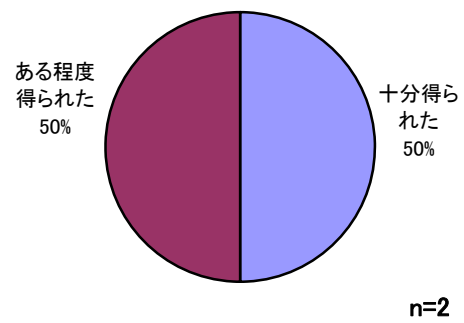
L.研究発表会・産技研研究成果



M.技術研究会・異業種交流活動

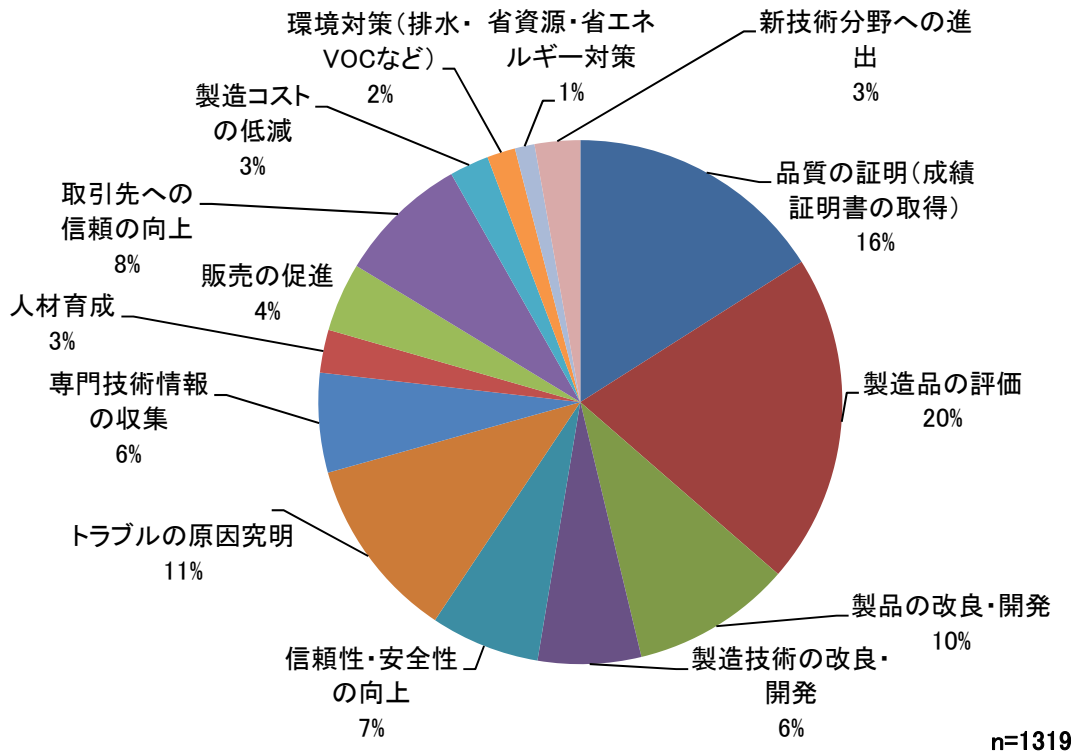


N.その他



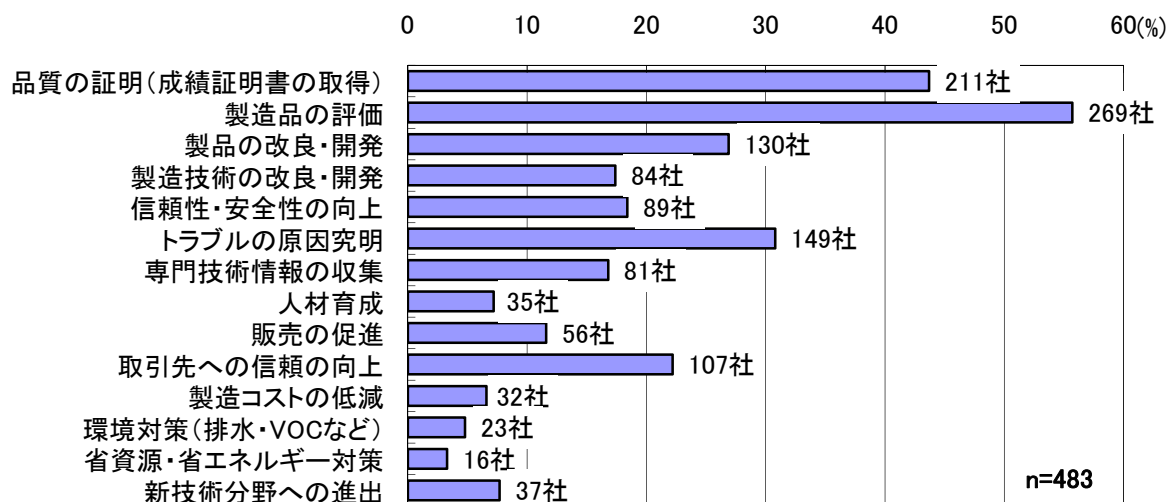
2-5 目的別利用頻度

都産技研の事業を利用する14の目的別に調査し、483社から1319件の回答（複数回答）が寄せられた。全利用目的に対する各利用目的の割合では、「製造品の評価(20%)」が最も多く、次いで「品質の証明（成績証明書の取得）(16%)」、「トラブルの原因究明（11%)」、「製品の改良・開発（10%)」の順であった。「評価」と「証明」が上位2位を占め、都産技研が公的証明機関としての役割と研究開発、事故解析などのニーズが高いことが分かった。



全利用目的における各利用目的の割合(複数回答)(回答数/全回答数)

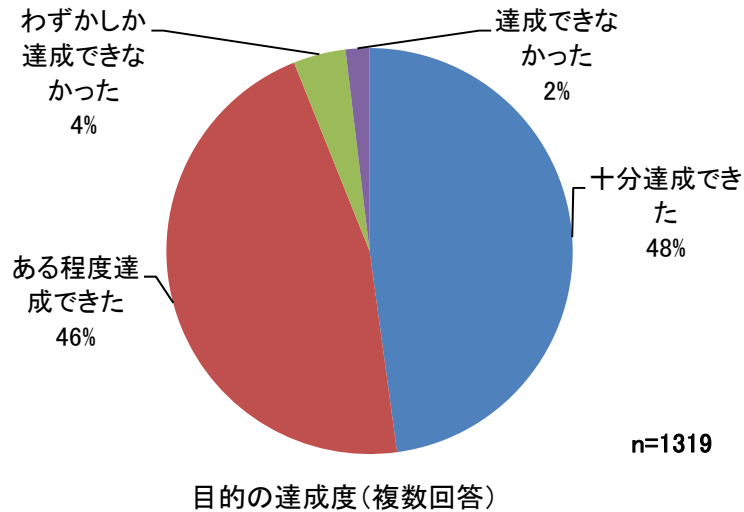
各利用目的に対する利用企業の割合を下図に示す。回答した企業の半数以上が「製造品の評価」を目的としており、約4割の企業が「品質の証明（成績証明書の取得）」を目的としていた。



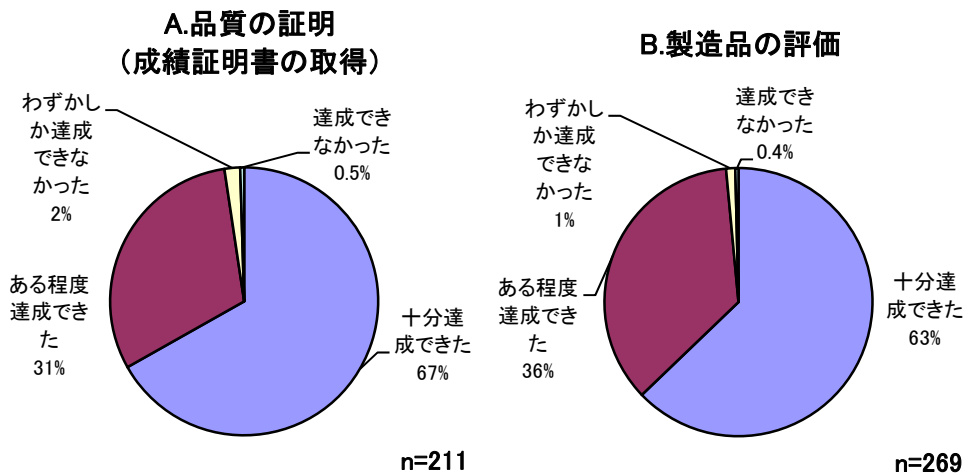
目的別利用頻度(複数回答)(回答数/全企業数)

2-6 目的の達成状況

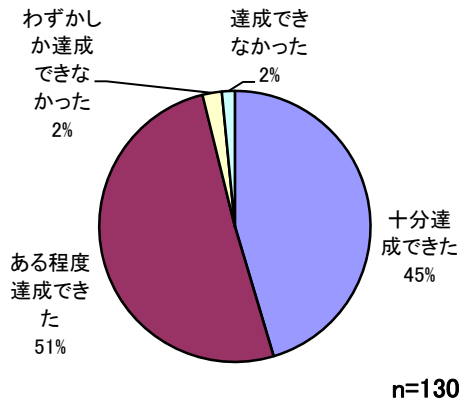
目的ごとの達成度について、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」、「わずかしか達成できなかった」、「達成できなかった」の4段階で調査し、合計1319件の回答が寄せられた。全目的での達成状況をみると、「十分達成できた(48%)」、「ある程度達成できた(46%)」、「わずかしか達成できなかった(4%)」、「達成できなかった(2%)」となった。「十分得られた」と「ある程度得られた」を合わせると94%となり、成果を収めている。



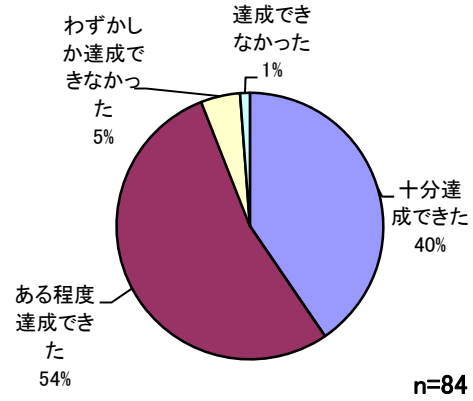
次に利用目的別の達成割合を次に示す。



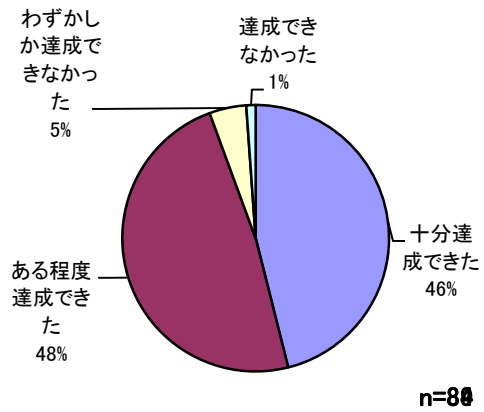
C.製品の改良・開発



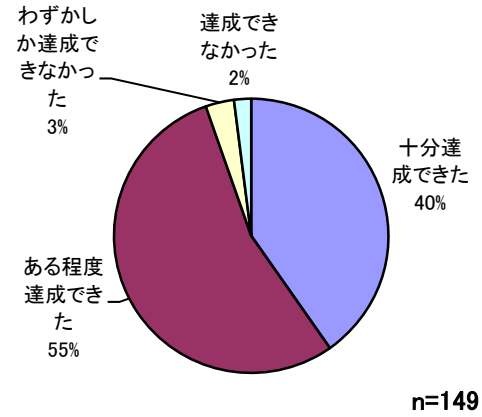
D.製造技術の改良・開発



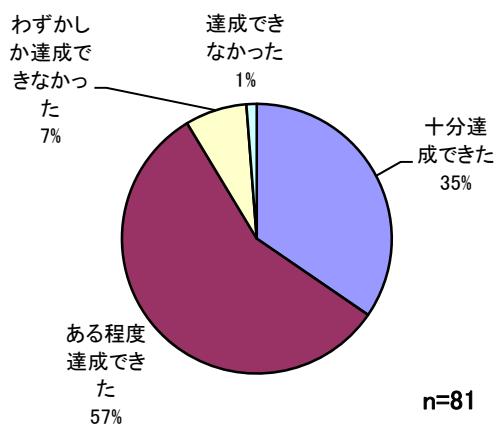
E.信頼性・安全性の向上



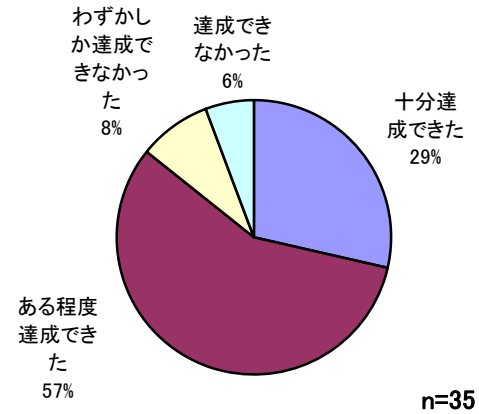
F.トラブルの原因究明



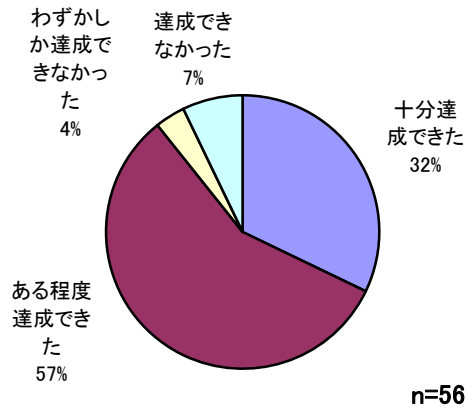
G.専門技術情報の収集



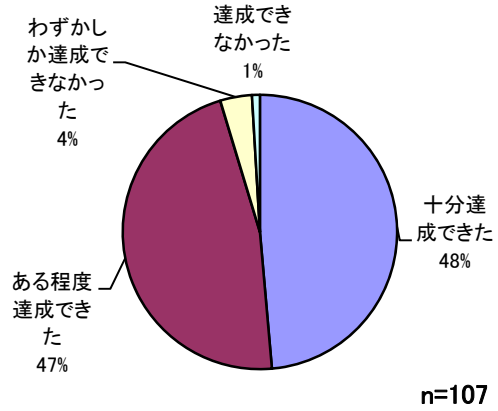
H.人材育成



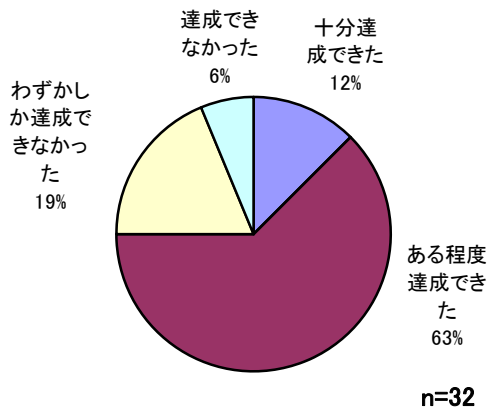
I.販売の促進



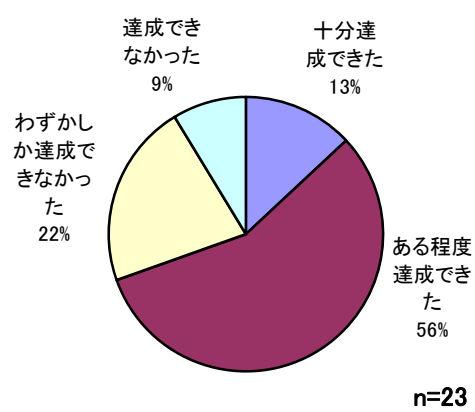
J.取引先への信頼の向上



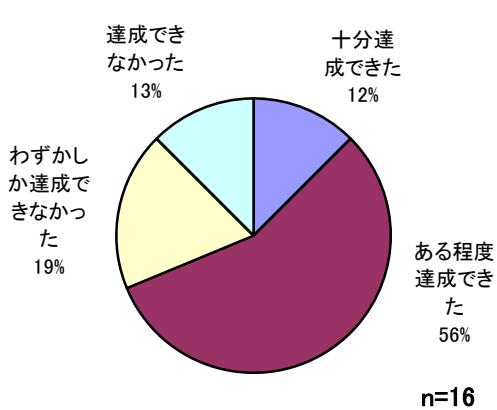
K.製造コストの低減



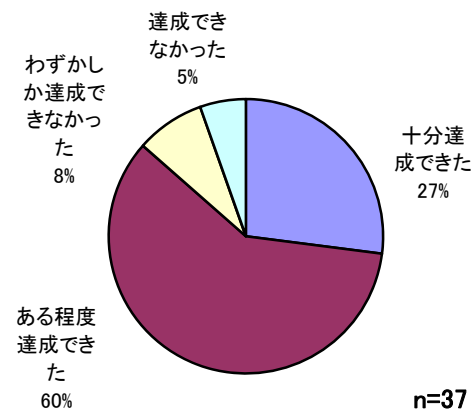
L.環境対策(排水・VOCなど)



M.省資源・省エネルギー対策



N.新技術分野への進出

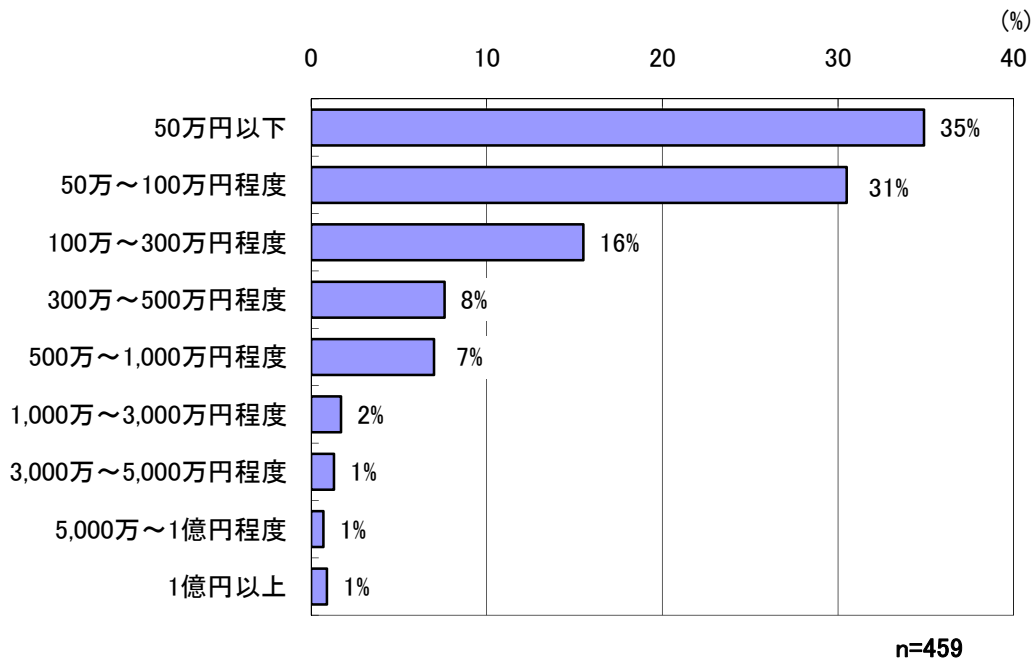


2-7 都産技研利用による経済効果

① 都産技研の利用による経済効果

都産技研を利用したことにより生み出された経済効果*について、459件の回答が寄せられ、「50万円以下（35%）」、「50万～100万円程度（31%）」、「100万～300万円程度（16%）」で、この3項目で82%を占めた。また、金額の高い順に見ると「1億円以上（1%）」「5,000万～1億円程度（1%）」、「3,000万～5,000万円程度（1%）」、「1,000万～3,000万円程度（2%）」との回答が寄せられた。

* 都産技研を利用することによって企業が得た効果を金額に換算した数値



産技研の利用による経済効果

② 1企業あたりの経済効果の試算

この設問に回答された企業1企業あたりの経済効果の金銭換算額を、以下により算出した。

<試算>

「50万円以下」との回答は25万円、「50万～100万円程度」は75万円、以下各級の中央値を各級の金額とし、「1億円以上」は1億円として経済効果の金額換算額の総合計を算出した。

金額 (円)	25万	75万	200万	400万	750万	2,000万	4,000万	7,500万	1億
件数	160	140	71	35	32	8	6	3	4

総額 = (25万円×160件) + (75万円×140件) + (200万円×71件) + (400万円×35件) + (750万円×32件) + (2,000万円×8件) + (4,000万円×6件) + (7,500万円×3件) + (1億円×4件) = 169,200万円

回答企業1企業あたりの経済効果の金銭換算額は

平均換算額 = 169,200万円 / 459社 = 約369万円 / 企業

平均換算額は、平成21年(約328万円 / 企業)よりも約13%増加した。

③ 利用企業全体の経済効果

<試算>

上で得られた回答企業 1 企業あたりの経済効果の金銭換算額をもとに、都産技研利用企業全体の経済効果の金銭換算総額を算出した。

平成 22 年に都産技研の業務系データベースに登録されている来所企業 6362 社をこの期間(1 年間)の都産技研利用企業数とみなし、回答企業 1 企業あたりの経済効果の金銭換算額を乗じて 1 年間の利用企業への経済効果として試算した。

$$369 \text{ 万円} / \text{企業} \times 6362 \text{ 企業} = 2,347,578 \text{ 万円}$$

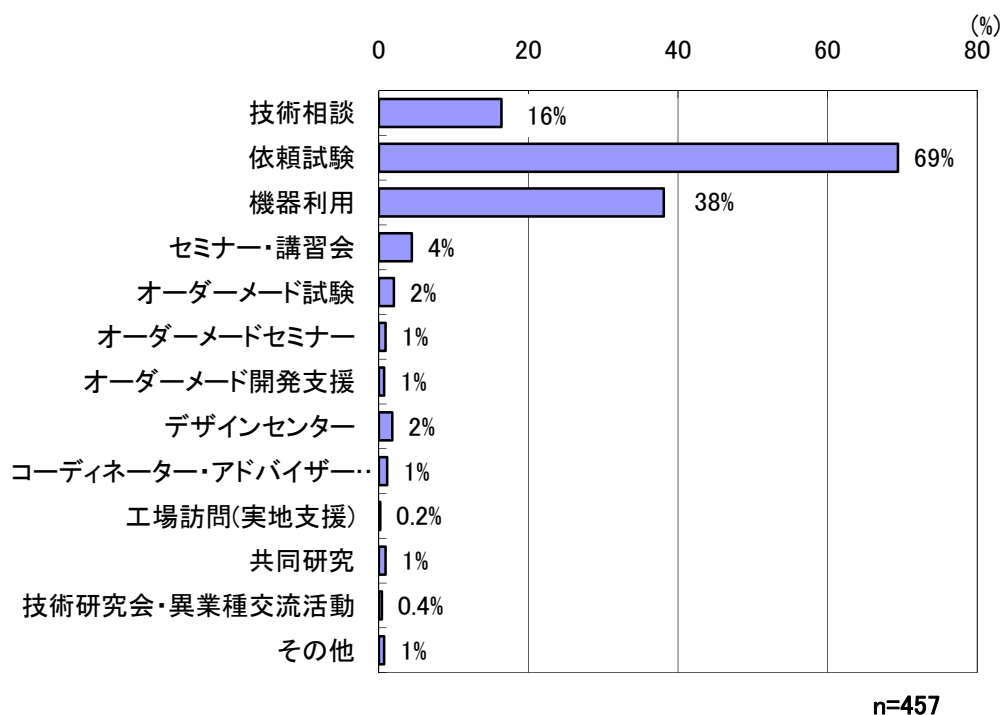
都産技研利用企業全体の経済効果の金銭換算総額の推計

235 億円

都産技研は、昨年の経済効果 208 億円を上回る (13%) 効果を創出した。

④ 経済効果の発生源となる事業

また、この経済効果がどの事業によるものかは、457 社から 625 件 (複数回答可) の回答があり、「依頼試験(69%)」、「機器利用(38%)」、「技術相談(16%)」、「セミナー・講習会(4%)」の順であった。約 2/3 の企業が、「依頼試験」で経済効果をもたらすと回答しているが、「技術相談」でも経済効果をもたらすとした企業が多くあった。



経済効果の発生源となる事業(複数回答)

2-8 都産技研へのアクセス状況

① 片道所要時間

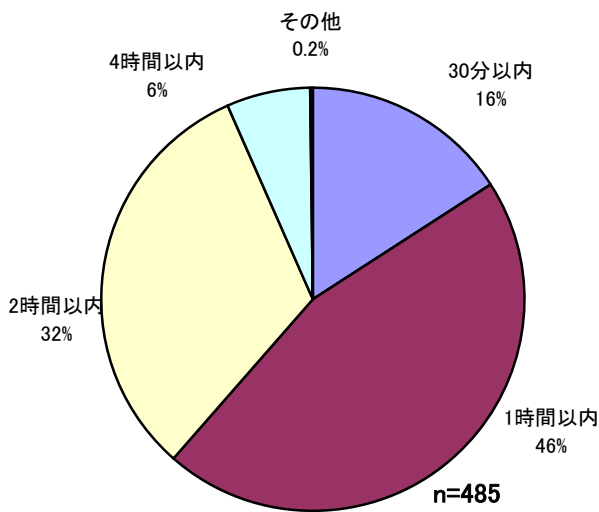
都産技研を利用する際の、片道所要時間は「1時間以内(46%)」が最も多く、続いて「2時間以内(32%)」、「30分以内(16%)」であった。

② 交通手段

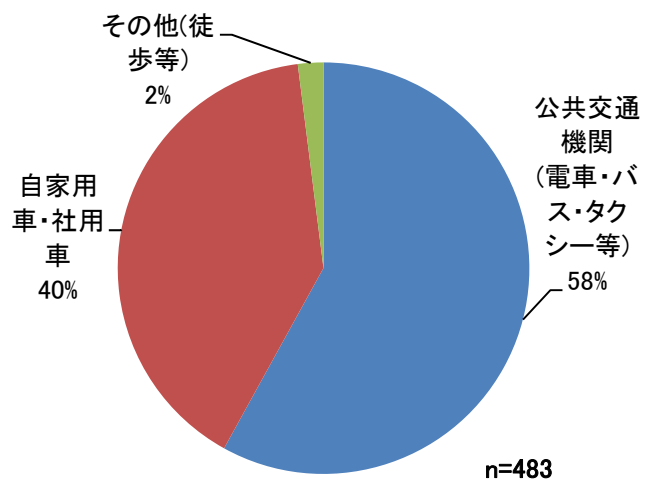
交通手段では、「公共交通機関(58%)」、「自家用車・社用車(40%)」の利用がであった。

③ 事業所の利用状況

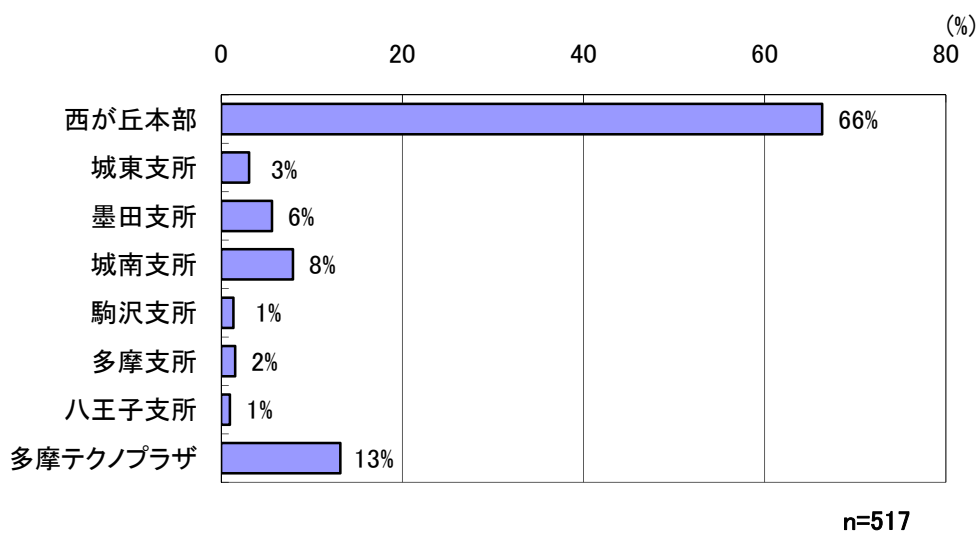
都産技研の事業所別の利用状況は、「西が丘本部(66%)」、「多摩テクノプラザ(13%)」、「城南支所(8%)」、「墨田支所(6%)」、「城東支所(3%)」、「多摩支所(2%)」、「駒沢支所(1%)」、「八王子支所(1%)」であった。



片道所要時間



交通手段

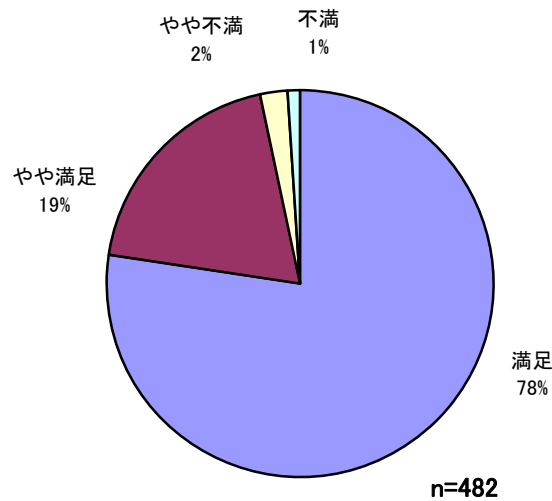


最も利用した事業所

2-9 職員の対応

都産技研の職員の対応では、「満足」、「やや満足」、「やや不満」、「不満」の4段階について調査し、482件の回答が寄せられた。

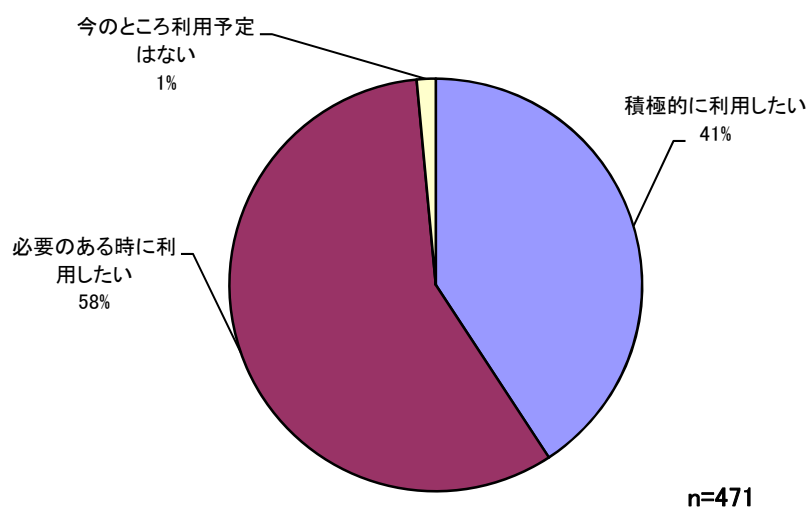
「満足(78%)」と「やや満足(19%)」を合わせて97%の回答があり、平成21年の調査と同等の結果となった。



職員の対応

2-10 今後の都産技研の利用について

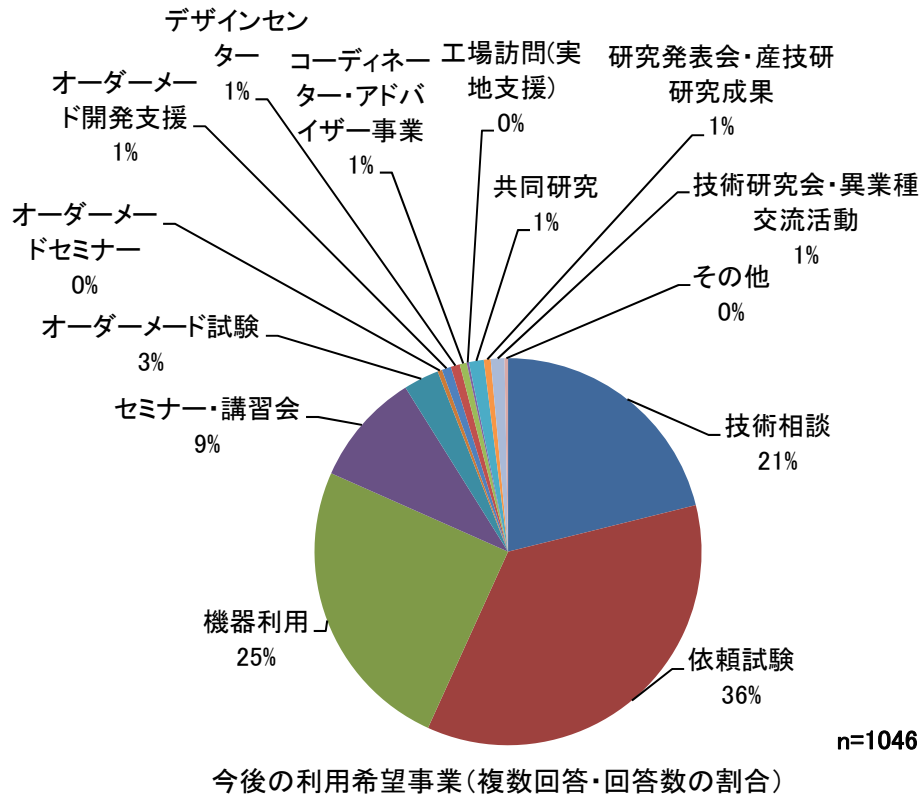
今後の都産技研の利用意向について、471件の回答が寄せられた。「積極的に利用したい(41%)」、「必要のある時に利用したい(58%)」、「今のところ利用予定はない(1%)」の順であった。「積極的に利用したい」と「必要のある時に利用したい」を合わせると99%となり、引き続き、都産技研を利用したいという意見が大半を占めた。



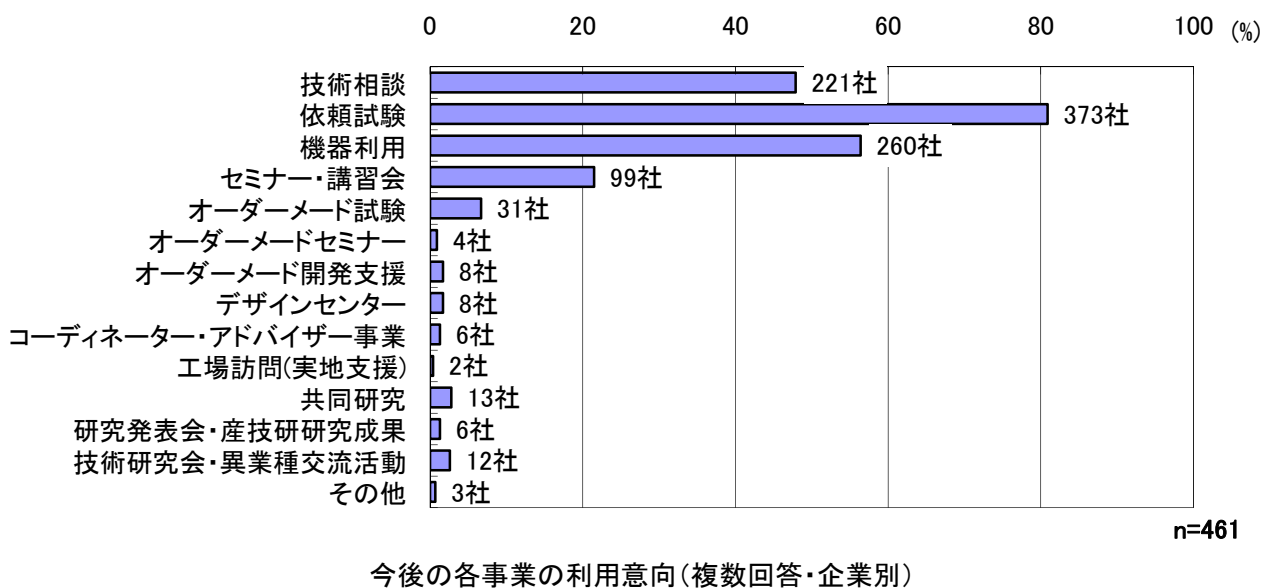
今後の利用意向

2-1-1 今後の事業の利用意向

今後、都産技研において利用を希望する事業についてアンケートを行い、461社から1046件（複数回答可）の回答が寄せられた。全利用希望における各事業の割合を下に示した。「依頼試験」が36%、「技術相談」が21%、「機器利用」が25%と多く、この3項目で全利用希望の8割近くを占めた。



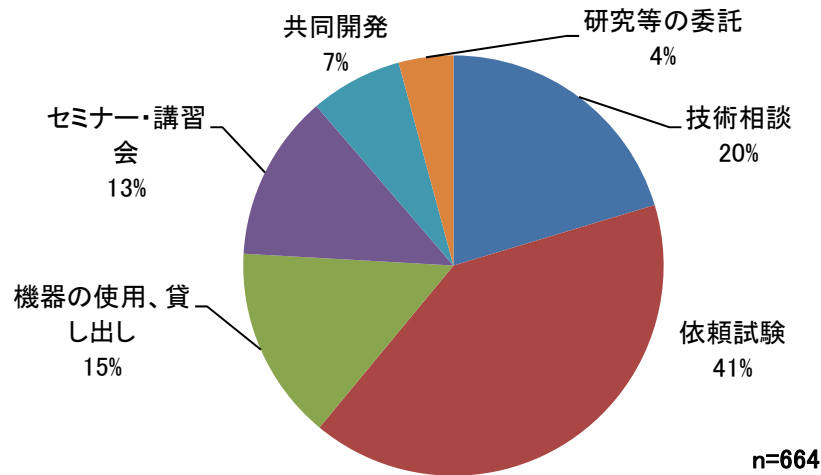
各事業別に回答企業に対する利用意向の割合を下に示す。回答企業の80%が「依頼試験」を今後も利用する意向があった。また、約半数の企業が「技術相談」及び「機器利用」について利用する意向があった。



2-1-2 他の試験研究機関の利用動向

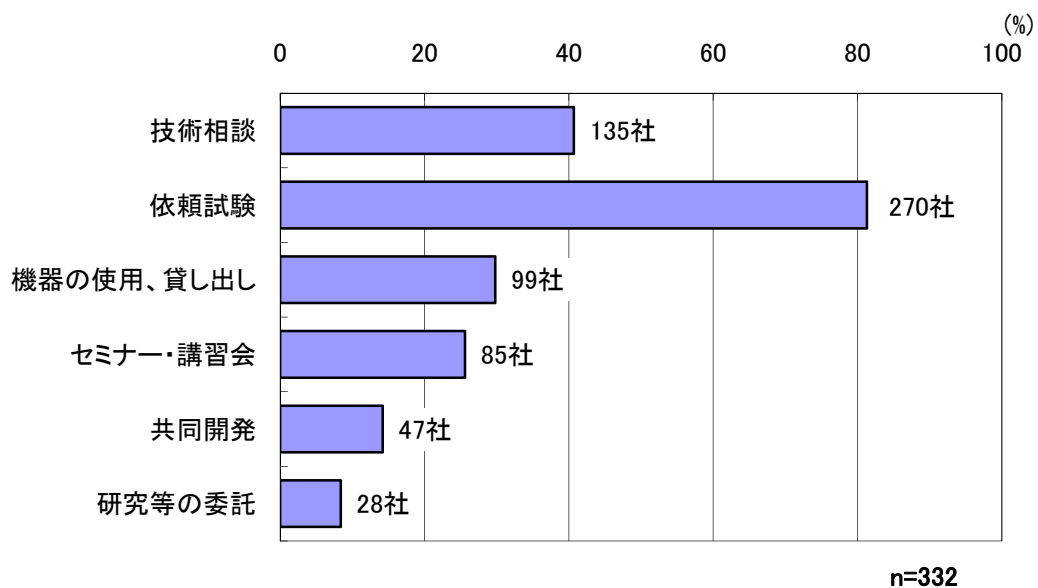
都産技研の他に利用している試験研究機関について、「自治体の公設試験研究機関」、「独立行政法人、財団法人等の試験研究機関」、「民間の試験研究機関」、「大学」、「その他」、に区分し、都産技研の該当する事業ごとに「技術相談」、「依頼試験」、「機器の使用、貸し出し」、「セミナー・講習会」、「共同開発」、「研究などの委託」として調査した。

他の試験研究機関の利用実績について、事業別利用状況（総数）を次頁に示した。「依頼試験(41%)」が多く、「技術相談(22%)」、「機器の使用、貸し出し(15%)」、「セミナー・講習会(13%)」の順であった。この4項目で全利用の約9割を占めた。



試験研究機関の利用状況

他の試験研究機関を利用した企業について、各事業の利用状況を次に示す。他の試験研究機関を利用した企業の約8割が依頼試験を利用していた。



試験研究機関(事業名別利用状況・複数回答)

各事業の利用割合を機関別に示した。

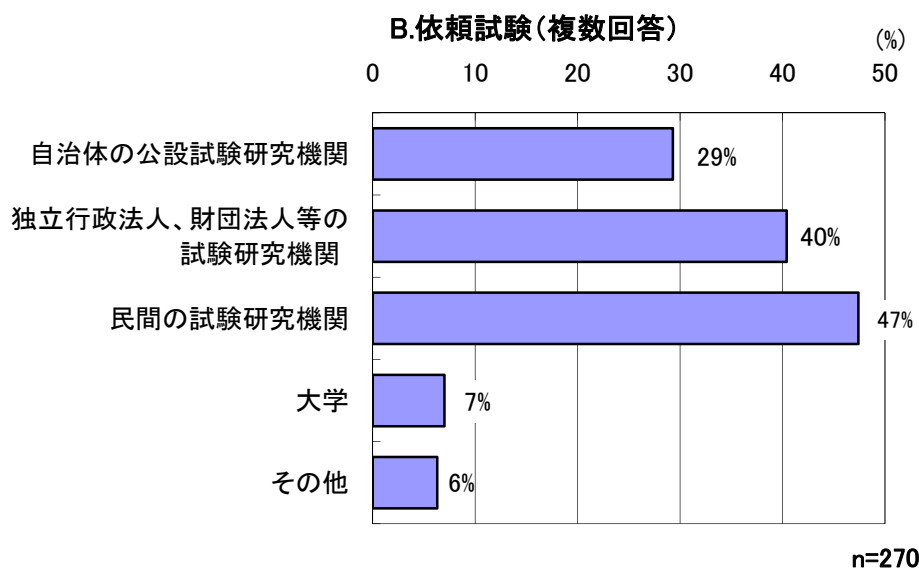
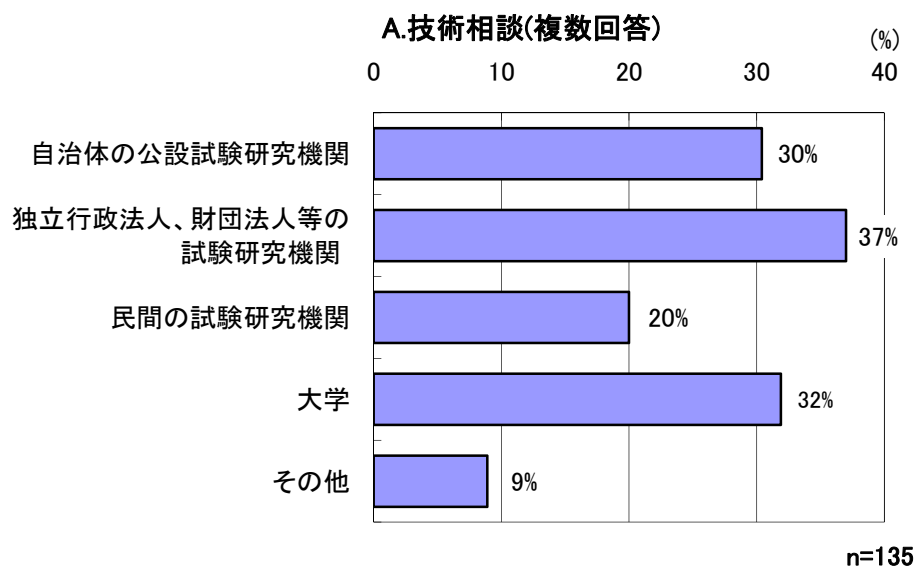
「技術相談」では「独立行政法人、財団法人等の試験研究機関（37%）」で最も多く、「大学（32%）」、「自治体の公設試験研究機関（30%）」であった。

「依頼試験」では「民間の試験研究機関（47%）」と最も多く、次に「独立行政法人、財団法人等の試験研究機関（40%）」と多かった。

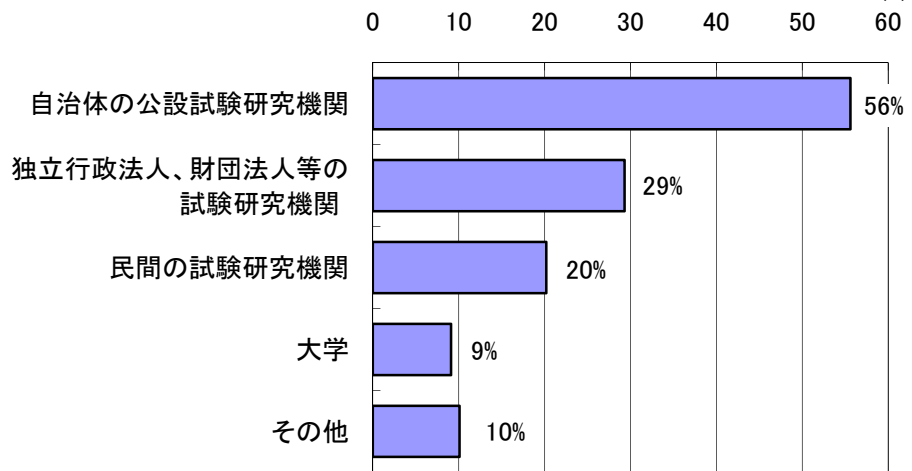
「機器の使用、貸し出し」では「自治体の公設試験研究機関（56%）」と過半数の企業が利用していた。

「セミナー・講習会」では「独立行政法人、財団法人等の試験研究機関（35%）」が最も多く、「民間の試験研究機関(29%)」及び「その他(29%)」が同率であった。

「共同開発」では「大学（70%）」が最も多く、「研究などの委託」も「大学（64%）」の利用が多かった。

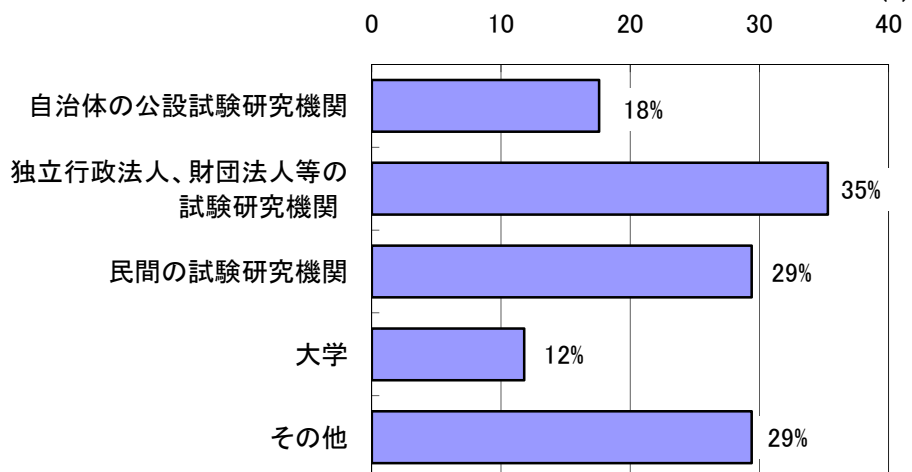


C.機器の使用、貸し出し(複数回答)



n=99

D.セミナー・講習会(複数回答)

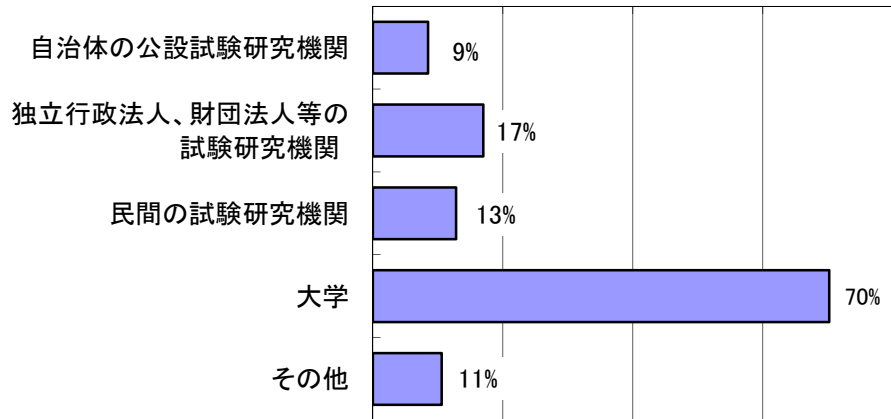


n=85

E.共同開発(複数回答)

(%)

0 20 40 60 80

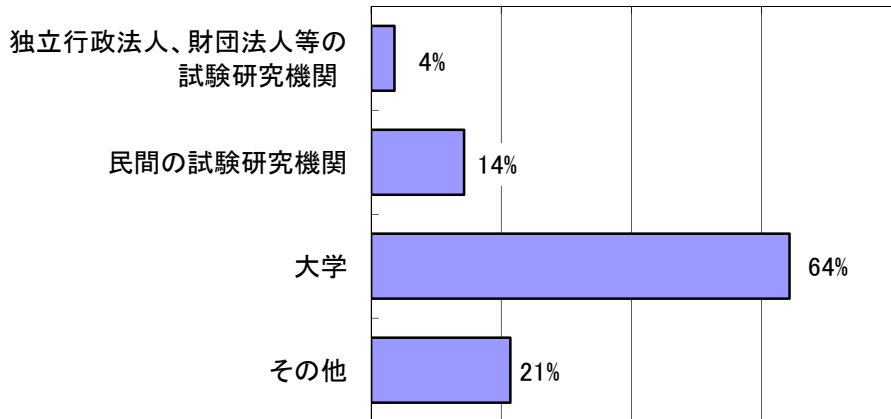


n=47

F.研究等の委託(複数回答)

(%)

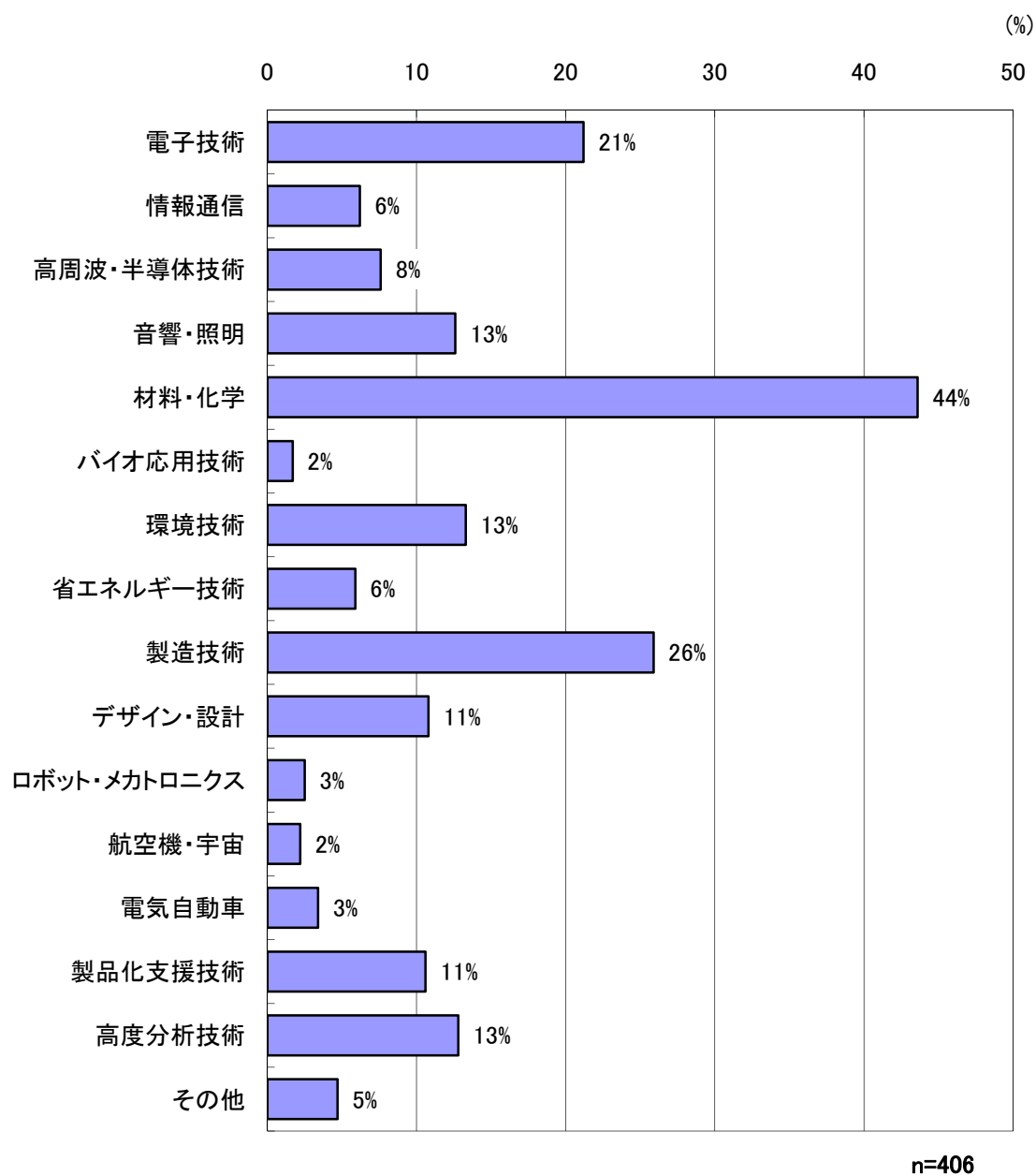
0 20 40 60 80



n=28

2-1-3 都産技研に支援を希望する技術分野

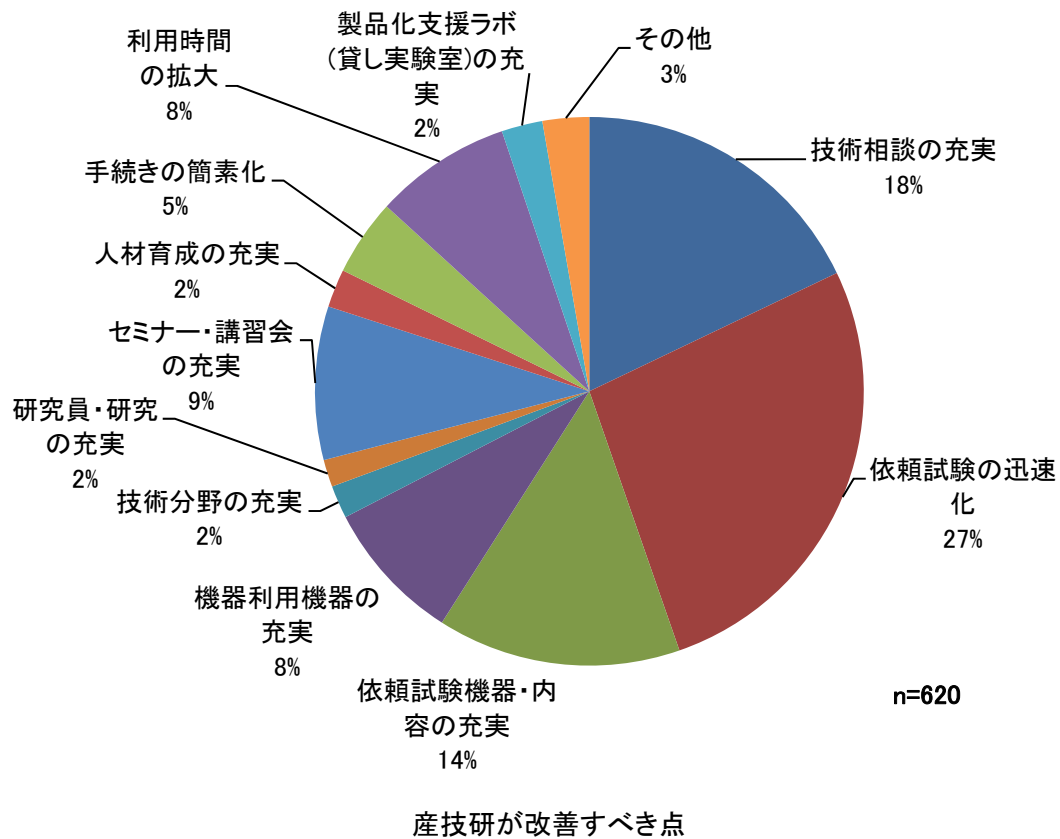
企業が都産技研に支援を希望する技術分野については、406社から751件（複数回答可）の回答が寄せられた。「材料・化学（44%）」分野の支援を希望する企業が多く、次に「製造技術(26%)」、「電子技術（21%）」の順であった。



産技研に支援を希望する技術分野（複数回答）

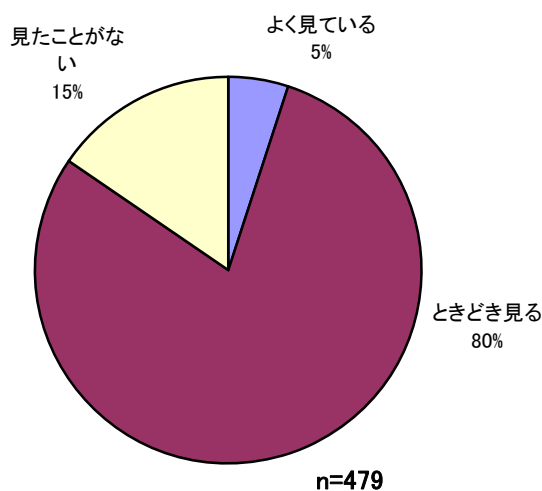
2-14 都産技研が改善すべき点

都産技研が改善すべき点について、371社から620件（複数回答可）の回答が寄せられた。すべての回答を指摘項目別の割合を示した。「依頼試験の迅速化(27%)」「技術相談の充実(18%)」「依頼試験機器・内容の充実(14%)」「セミナー・講習会の充実(9%)」「機器利用機器の充実(8%)」が昨年同様多かった。「利用時間の拡大」が昨年度4%に対し8%と増加した。



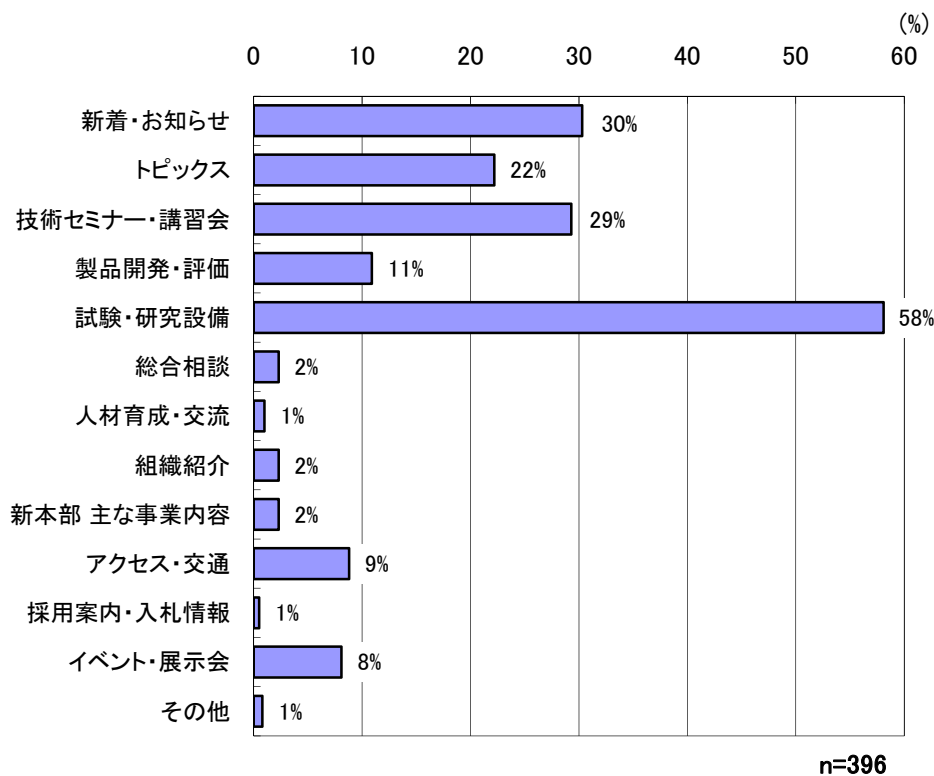
2-15 都産技研のホームページの閲覧状況

都産技研のホームページの閲覧状況では、「よく見ている」、「ときどき見る」、「見たことはない」の3段階について調査し、479件の回答が寄せられた。「よく見ている (5%)」、「ときどき見る (80%)」、「見たことはない (15%)」であり、昨年と同様の結果であった。



産技研のホームページの閲覧状況

閲覧されているページについて、396社から700件（複数回答）の回答が寄せられた。「試験・研究設備」、続いて「新着・お知らせ」、「技術セミナー・講習会」の順でページの閲覧が多かった。

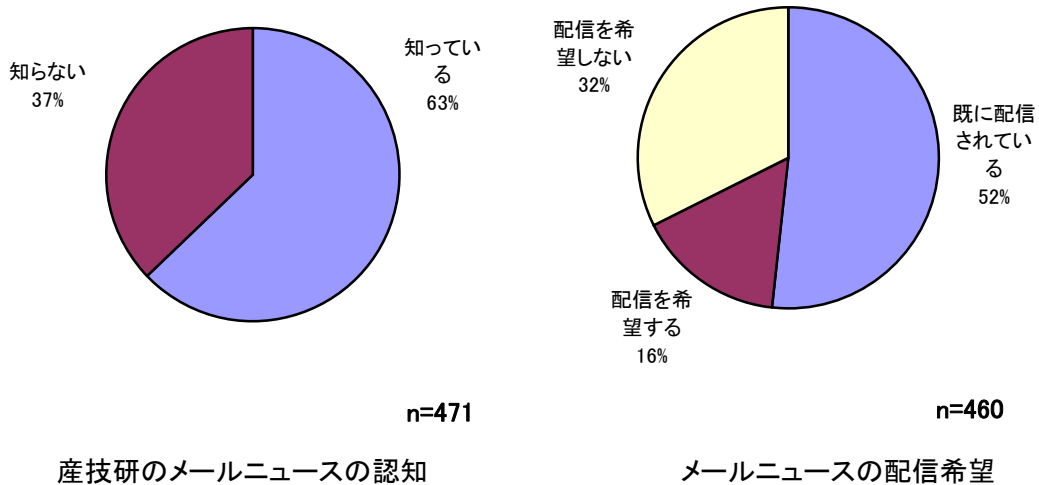


よく見るページ(複数回答)

2-16 都産技研のメールニュースの認知状況および配信希望

都産技研のメールニュースについての認知状況では、「知っている」、「知らない」について調査し、471件の回答が寄せられた。「知っている（63%）」、「知らない（37%）」であり、昨年と同じであった。

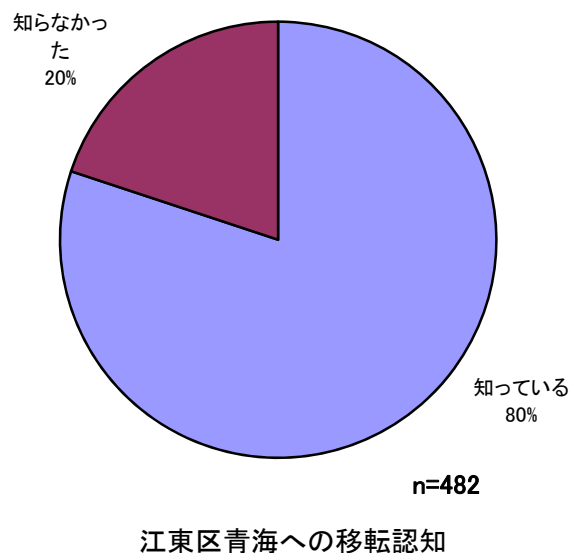
メールニュースの配信希望を調査したところ、「既に配信されている（52%）」、「配信を希望する（16%）」であった。「既に配信されている」と「希望する」を合わせた割合は7割程度となり昨年と同様であった。



2-17 新本部の事業について

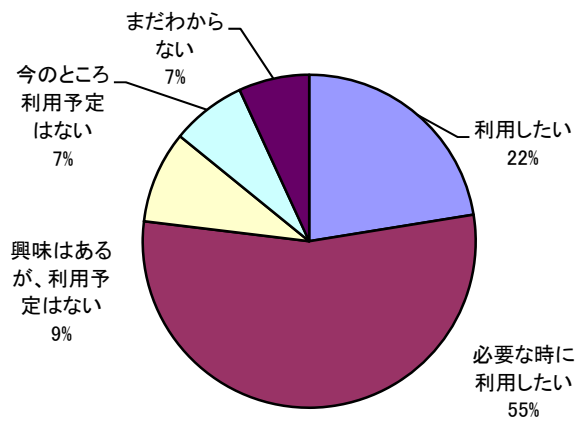
①江東区青海への移転の認知度

平成23年度に西が丘本部と駒沢支所を廃止し、江東区青海に新本部を開設する予定であるが、その認知度を調査した。その結果、80%が知っていると答え、認知度が高いことが明らかになった。



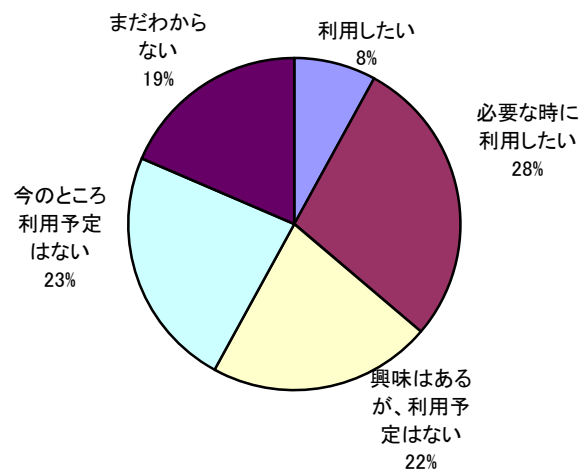
② 3セクターの利用希望

新本部で新しく3セクター（高度分析開発セクター、システムデザインセクター、実証試験セクター）を整備する。それらの利用希望を調査した。高度分析開発セクターと実証試験セクターは、「利用したい」と「必要な時に利用したい」を合わせると7割以上となり、期待度が高い。システムデザインセクターは、「利用したい」と「必要な時に利用したい」を合わせると4割弱となった。



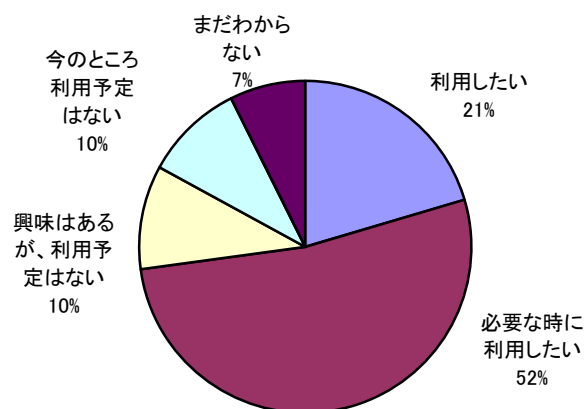
n=481

高度分析開発セクター



n=464

システムデザインセクター



n=475

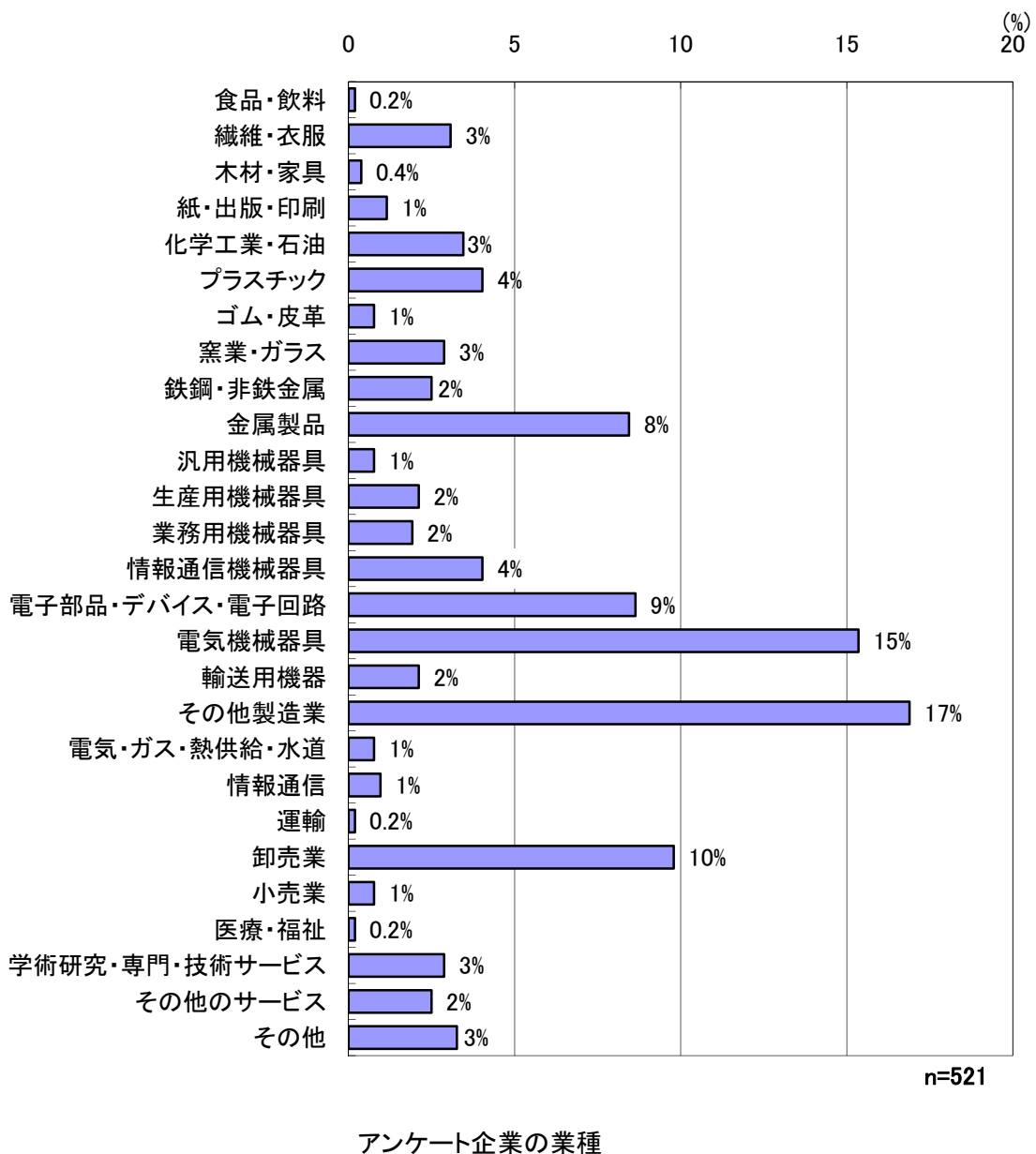
実証試験セクター

2-18 調査対象企業の情報

① 業種

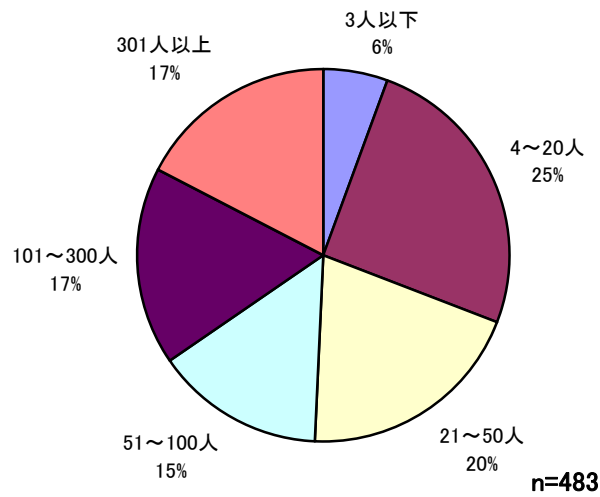
日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）における「大分類F-製造業」の中の、食品・飲料、繊維・衣服、等の業種20種類、および、「大分類G-電気・ガス・水道」、「大分類I-運輸」、「大分類J-卸・小売」、「大分類N-医療・福祉」、「大分類P、Q-サービス」の業種5種類について調査し、521社から回答が寄せられた。

企業の業種は、「その他製造業(17%)」、「電気機械器具製造業(15%)」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業(9%)」、「金属製品製造業(8%)」となり、「プラスチック(4%)」、「情報通信機械器具(4%)」、「繊維・衣服(3%)」、「化学工業・石油(3%)」の製造業で6割以上を占め、製造業の利用者が多いことが分かった。一方卸売業の割合も10%と多かった。



② 従業員数

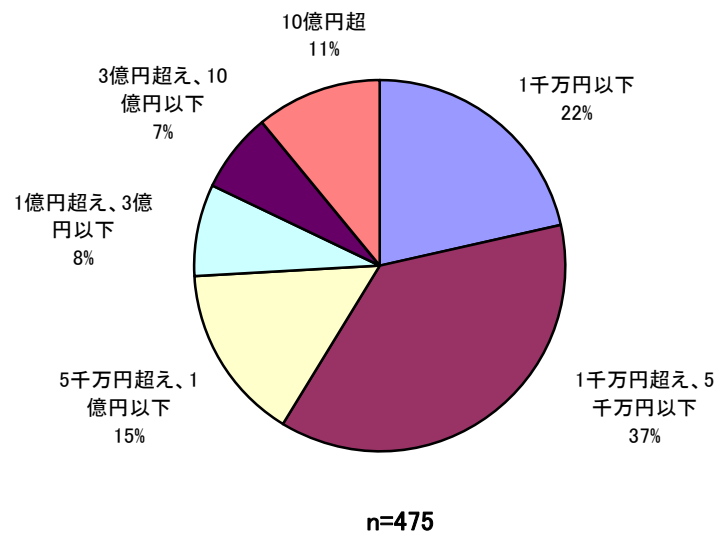
回答企業の規模については、従業員では「4～20人(25%)」、「21～50人(20%)」と多く、「50人以下」の企業が半数以上を占めた。



従業員数

③ 資本金

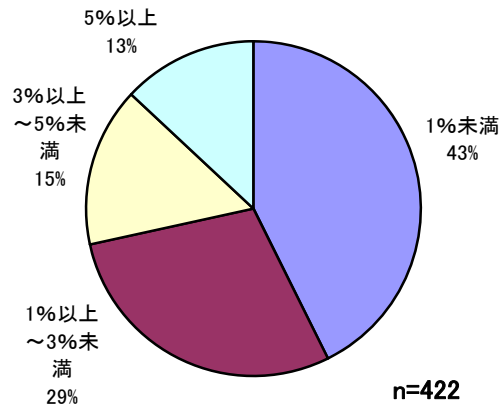
資本金では「1千万円以下(22%)」、「1千万円超え、5千万円以下(37%)」であり、「5千万円以下」の企業が半数以上をしめた。



資本金

④ 売上高に占める研究開発費の割合

売上高に占める研究開発費の割合については、「1%未満(43%)」が、「1%～3%未満(29%)」で全体の72%であった。



売上高に対する研究開発費の割合

⑤ 1社あたりの売上高に占める平均研究開発費割合の試算

研究開発費「1%未満」を0.5%、「1%～3%未満」を2%、「3%～5%未満」を4%、「5%以上」を5%として計算した（有効回答数は458社）。

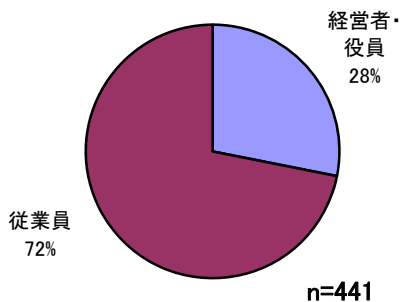
サンプル数	1%未満	1%以上～3%未満	3%以上～5%未満	5%以上
422	180	122	65	55
割合(%)	42.7	28.9	15.4	13.0

$(0.005 \times 180 \text{ 社} + 0.02 \times 122 \text{ 社} + 0.04 \times 65 \text{ 社} + 0.05 \times 55 \text{ 社}) / 422 \text{ 社} = 2.1\%$

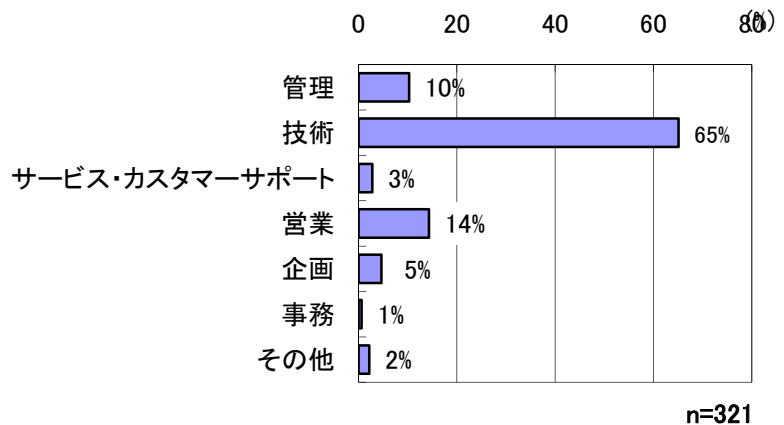
1社あたりの売上高に占める平均開発費割合は2.1%と推測され、平成21年の2.3%に比べ、若干減少した。

⑥ 回答者の役職

回答者の役職について、「経営者・役員(28%)」、「従業員(72%)」の割合は昨年と同様の結果だった。職種は技術が2/3を占めた。



職種



職種詳細(複数回答)

3. 今後の都産技研の取り組み

都産技研の利用に関する調査に数多くのご意見・ご要望をいただきました。都産技研ではこれらの結果を今後の課題として事業運営に反映していきたいと考えております。主なご意見・ご要望に対する都産技研の取り組みをまとめましたので報告いたします。

①利用者の目的達成不足について

「期待通りの成果を得られなかった、目的を達成できなかった」という回答の自由意見を見ると、以下のように大きく分けられました。

- ・ 職員の専門知識不足、事前の説明不足
- ・ 機器類の不足

【回答】

専門技術研修参加や国内外の学会参加などにより、研究員の専門知識向上に努めています。新人研究員については、配属した各職場において新任職員育成担当者（以下「チューター」という。）を設置し指導する「チューター制度」を実施し、個別に専門知識を指導しました。

新本部移転に向けて、最先端の機器類を新規に多数揃え、更新等も行い、機器類の拡充を行いました。

②職員の対応について

「職員の対応について自由意見を見ると、回答数 168 に対し 128（76%）が親切に対応してくれたと回答しています。一方、不満に思われる方の意見として、次のようなものが寄せられています。

- ・ よく話を聞かず不親切
- ・ 受付、相談と担当技術職員の連絡が悪い
- ・ 対応が遅い
- ・ 職員により落差がある。

【回答】

近年、経験豊富なベテラン職員が多く退職し、経験の少ない研究員が増えています。所内研修を充実させ、専門知識と共にお客様対応について質の向上に努めています。

新人研究員については、配属した各職場においてチューターによる OJT により、お客様に対する応対等に関し指導しています。

③不況克服の為に産技研が行ってほしい事業

- ・ 機器のリース、機器利用の拡大
- ・ 他企業や大学等との交流
- ・ 海外を含む市場調査、環境規制調査

【回答】

現在、産技研で既に行っている事業もあり、事業の PR が必要であることが分かりました。機器類は新本部開設に向けて拡充し、多様なニーズに対応していきます。交流事業について、東京イノベーションハブを新本部に開設し幅広くマッチング等の事業を行っていきます。海外進出を目指す中小企業のために、国際規格への対応指導等の支援を充実していきます。

④改善すべき点

- ・依頼試験：機器付属のソフトウェアの充実や規格に対応した試験の充実、太陽光試験などの要望がありました。
 - ・機器利用：振動試験機、冷熱衝撃試験機の大型化、4種混合ガス試験機の充実などがありました。
 - ・その他としては、費用を安くしてほしい、営業時間を長くしてほしい、結果報告の迅速化が多かった。
- ROHS、IEC、ISO、ASTM、JNLA 等への対応や、研究員の充実などがありました。

【回答】

ご要望が多い機器類については、新本部開設に合わせ平成 22 年度は 100 種類以上の機器について新規導入、更新を行いました。新本部では、依頼から報告まで迅速に行うよう努めていきます。

⑤ホームページに関する意見

専門的内容の充実、目的ページをもっと探しやすく、機器利用の空き状況や仮予約ができるようにしてほしい。

【回答】

平成 23 年度に実証試験セクターの機器利用に使用している環境試験設備について、予約状況等をホームページに公開するよう検討しています。

⑥各セクターへの要望、意見

各セクターに対し、多くの要望を頂きました。

・高度分析開発セクター

設備・試験の充実、情報発信の充実、事故解析や開発製品の評価

・システムデザインセクター

製品改良への利用、デザイン依頼、造形装置の充実、シミュレーション解析、

・実証試験セクター

エレベータ設備の評価、振動試験機の拡充、環境試験機の拡充、腐食試験・評価、空き状況のホームページ表示

【回答】

平成 23 年度から 3 セクターを設置し、最新機器を多数導入し、依頼試験・機器利用をさらに充実させます。

高度分析開発セクターでは、最先端の分析・測定装置を完備し、お客様のニーズにお応えします。

システムデザインセクターでは、粉末造形装置を新規に 2 台導入し、また CAD、CAE、3 次元計測システム等を充実させ、製品設計から開発までを支援します。

実証試験セクターでは、温湿度環境試験機や振動試験機等の製品評価装置を多数設置し、製品評価について支援します。

平成22年ご利用に関するアンケート

以下、該当する番号に○をつけ、()内には該当する数字または文字をご記入下さい。

1 産技研のご利用状況についてお伺いします。

① ご利用開始時期は、いつ頃からですか。

1. 平成22年から	2. 平成21年から	3. 平成20年から	4. 平成19年以前から
------------	------------	------------	--------------

② 上記の設問で「1. 平成22年から」とお答えの方は、ご利用のきっかけは何でしたか。

1. ホームページ	2. 展示会 ()	3. TIRI News、メールニュース
4. 他の行政機関による紹介	5. 他の企業による紹介	6. 社内の紹介
7. 技術雑誌・学会	8. TVニュース、TV番組、新聞	9. その他 ()

③ 昨年(平成22年)、産技研のどの事業をご利用になりましたか。ご利用になった事業全てについてそれぞれに、(a)利用頻度と、利用した結果、(b)期待どおりの成果が得られたかどうかをご回答ください。

	(a) 利 用 頻 度					(b) 期待通りの成果			
	年1回	年2～5回	年6～10回	年11～20回	年21回以上	十分得られた	ある程度得られた	わずかしか得られなかった	得られなかった
○利用事業									
技術相談	1	2	3	4	5	1	2	3	4
依頼試験	1	2	3	4	5	1	2	3	4
機器利用	1	2	3	4	5	1	2	3	4
セミナー・講習会	1	2	3	4	5	1	2	3	4
オーダーメイド試験	1	2	3	4	5	1	2	3	4
オーダーメイドセミナー	1	2	3	4	5	1	2	3	4
オーダーメイド開発支援	1	2	3	4	5	1	2	3	4
デザインセンター	1	2	3	4	5	1	2	3	4
コーディネーター・アドバイザー事業	1	2	3	4	5	1	2	3	4
工場訪問(実地支援)	1	2	3	4	5	1	2	3	4
共同研究	1	2	3	4	5	1	2	3	4
研究発表会・産技研研究成果	1	2	3	4	5	1	2	3	4
技術研究会・異業種交流活動	1	2	3	4	5	1	2	3	4
その他()	1	2	3	4	5	1	2	3	4

上記の設問で成果が「わずかしか得られなかった」「得られなかった」とお答えの方は、その理由や内容をお教えてください。

()

④ 産技研の事業をご利用になった目的について、それぞれ達成度をご記入ください。

	目的達成度				○利用目的	目的達成度			
	十分達成できた	ある程度達成できた	わずかしかなかった	達成できなかった		十分達成できた	ある程度達成できた	わずかしかなかった	達成できなかった
○利用目的					○利用目的				
品質の証明(成績証明書の取得)	1	2	3	4	人材育成	1	2	3	4
製造品の評価	1	2	3	4	販売の促進	1	2	3	4
製品の改良・開発	1	2	3	4	取引先への信頼の向上	1	2	3	4
製造技術の改良・開発	1	2	3	4	製造コストの低減	1	2	3	4
信頼性・安全性の向上	1	2	3	4	環境対策(排水・VOCなど)	1	2	3	4
トラブルの原因究明	1	2	3	4	省資源・省エネルギー対策	1	2	3	4
専門技術情報の収集	1	2	3	4	新技術分野への進出	1	2	3	4

上記の設問で成果が「わずかしかなかった」「達成できなかった」とお答えの方は、その理由や内容をお教えてください。

()

⑤ 産技研のご利用により、あなたの会社が得られたと思われるメリットを金額に換算すると、次のいずれに相当しますか。(金額に換算するのは容易ではないと思いますが、例えばこのくらい売上が増加した、生産性が向上した、コストの削減につながった、損失を回避できたなど、産技研を利用されなかった場合と比較して推定してください。)

1. 50万円以下	2. 50万～100万円程度	3. 100万～300万円程度
4. 300万～500万円程度	5. 500万～1,000万円程度	6. 1,000万～3,000万円程度
7. 3,000万～5,000万円程度	8. 5,000万～1億円程度	
9. 1億円以上 (おおよその金額をご記入ください:)		億円くらい)

⑥ 上記⑤でお答えいただいたメリットは主にどの事業によるものですか。(複数回答可)

1. 技術相談	2. 依頼試験	3. 機器利用
4. セミナー・講習会	5. オーダーメイド試験	6. オーダーメイドセミナー
7. オーダーメイド開発支援	8. デザインセンター	9. コーディネーター・アドバイザー事業
10. 工場訪問(実地支援)	11. 共同研究	12. 研究発表会・産技研研究成果
13. 技術研究会・異業種交流活動	14. その他()	

⑦ 最も利用した産技研の事業所はどちらですか。またその事業所までのご利用時の片道所要時間と交通手段は次のうちどれですか。

○最も利用した事業所

1. 西が丘本部	2. 城東支所	3. 墨田支所	4. 城南支所
5. 駒沢支所	6. 多摩支所	7. 八王子支所	8. 多摩テクノプラザ

○片道所要時間

1. 30分以内	2. 1時間以内	3. 2時間以内
4. 4時間以内	5. その他(時間程度)	

○交通手段

1. 公共交通機関(電車・バス・タクシー等)	2. 自家用車・社用車	3. その他(徒歩等)
------------------------	-------------	-------------

⑧ 産技研ご利用時の職員の対応はいかがでしたか。

1. 満足	2. やや満足	3. やや不満	4. 不満
-------	---------	---------	-------

また、職員の対応について具体的な感想をお聞かせ下さい。何でも結構です。

()

2 今後の産技研のご利用等についてお伺いします。

① 今後も産技研をご利用いただけますか。

1. 積極的に利用したい	2. 必要のある時に利用したい	3. 今のところ利用予定はない
--------------	-----------------	-----------------

② 上記①の質問で「1. 積極的に利用したい」「2. 必要のある時に利用したい」とお答えの方にお伺いします。今後ご利用を希望されているのは、どの事業ですか。(複数回答可)

1. 技術相談	2. 依頼試験	3. 機器利用
4. セミナー・講習会	5. オーダーメイド試験	6. オーダーメイドセミナー
7. オーダーメイド開発支援	8. デザインセンター	9. コーディネーター・アドバイザー事業
10. 工場訪問(実地支援)	11. 共同研究	12. 研究発表会・産技研研究成果
13. 技術研究会・異業種交流活動	14. その他()	

③ 産技研の他に利用されている試験研究機関はありますか。該当する事業ごとに、それぞれご回答ください。

○事業名	機関				
	試験研究機関 自治体の公設	試験研究機関 財団法人等の	試験研究機関 独立行政法人、	試験研究機関 民間の	大学
技術相談	1	2	3	4	5
依頼試験	1	2	3	4	5
機器の使用、貸し出し	1	2	3	4	5
セミナー・講習会	1	2	3	4	5
共同開発	1	2	3	4	5
研究等の委託	1	2	3	4	5

差し支えなければ、利用された事業名と機関名を併せてお教えてください。

()

3 産技研に対するご要望をお伺いします。

① 今後、産技研の技術支援を得て取り組みたいとお考えの分野は何ですか。(複数回答可)

- | | | | |
|---------------|-------------|------------------|-----------------|
| 1. 電子技術 | 2. 情報通信 | 3. 高周波・半導体技術 | 4. 音響・照明 |
| 5. 材料・化学
術 | 6. バイオ応用技術 | 7. 環境技術 | 8. 省エネルギー技
術 |
| 9. 製造技術 | 10. デザイン・設計 | 11. ロボット・メカトロニクス | 12. 航空機・宇宙 |
| 13. 電気自動車 | 14. 製品化支援技術 | 15. 高度分析技術 | |
| 16. その他() | | | |

② 産技研に新たに導入してほしい機器をお聞かせ下さい。

()

③ 不況克服のために、産技研が行ってほしい事業をお聞かせ下さい。

()

④産技研が、皆様のお役に立つために、改善すべき点・ご要望をお聞かせ下さい。(複数回答可)

- | | | |
|-----------------------------|-----------------------|------------|
| 1. 技術相談の充実 | 2. 依頼試験の迅速化 | |
| 3. 依頼試験機器・内容の充実(機器名、試験内容:) | | |
| 4. 機器利用機器の充実(機器名:) | | |
| 5. 技術分野の充実(分野内容:) | 6. 研究員・研究の
充実 | |
| 7. セミナー・講習会の充実 | 8. 人材育成の充実 | 9. 手続きの簡素化 |
| 10. 利用時間の拡大 | 11. 製品化支援ラボ(貸し実験室)の充実 | |
| 12. その他 () | | |

具体的な内容がございましたらお聞かせ下さい。

()

4 産技研の情報提供についてお伺いします。

① 産技研のホームページ(<http://www.iri-tokyo.jp/>)をご覧になったことがありますか。

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. よく見ている | 2. ときどき見る | 3. 見たことがない |
|-----------|-----------|------------|

② どのページをよくご覧になりますか。(複数回答可)

- | | | |
|-------------|---------------|---------------|
| 1. 新着・お知らせ | 2. トピックス | 3. 技術セミナー・講習会 |
| 4. 製品開発・評価 | 5. 試験・研究設備 | 6. 総合相談 |
| 7. 人材育成・交流 | 8. 組織紹介 | 9. 新本部 主な事業内容 |
| 10. アクセス・交通 | 11. 採用案内・入札情報 | 12. イベント・展示会 |
| 13. その他 () | | |

③ 産技研のホームページに関するご意見、ご要望、ご感想をお聞かせください。

()

④ 産技研のメールニュースをご存知ですか。

研修・講習会等の募集、研究発表会・施設公開等のイベント、TIRI News等の刊行物の紹介などの情報を、「産技研メールニュース」として随時配信しております。

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

⑤ 産技研のメールニュースの配信を希望されますか。

1. 既に配信されている 2. 配信を希望する 3. 配信を希望しない

配信をご希望の方は、メールアドレスをご記入下さい。(携帯電話のメールアドレスを除く)
メールアドレス: _____

5 産技研は地方独立行政法人化に伴い、より一層、皆様にご利用いただくために、以下の取組みを行っております。

(1) 新本部開設について

① 都産技研が江東区青海に移転することをご存知ですか？

1. 知っていた 2. 知らなかった

(2) 新本部の事業について

① 新本部では、新たな設備を導入し、支援事業を強化・拡充してまいります。

(1) 高度分析開発セクター: 高機能な装置を集中設置し、機能性材料や環境対応の製品開発を支援するとともに、製品の事故原因の解析を行います。

1. 利用したい 2. 必要な時に利用したい 3. 興味はあるが、利用予定はない
4. 今のところ利用予定はない 5. まだわからない

ご要望をお聞かせください。

()

(2) システムデザインセクター: デザインセンターの機能と設備を強化し、システムデザインセクターとして、売れるモノづくりを支援します。

1. 利用したい 2. 必要な時に利用したい 3. 興味はあるが、利用予定はない
4. 今のところ利用予定はない 5. まだわからない

ご要望をお聞かせください。

()

(3) 実証試験セクター: 温湿度、振動、腐食等の評価試験について一貫して、相談、依頼試験、機器利用ができ、安全で信頼性の高い製品開発を支援します。

1. 利用したい 2. 必要な時に利用したい 3. 興味はあるが、利用予定はない
4. 今のところ利用予定はない 5. まだわからない

ご要望をお聞かせください。

()

7 あなたの会社についてお伺いします。

① 主な業種をお答えください。(日本標準産業分類第12回改定による分類)

製造業	1. 食品・飲料	2. 繊維・衣服	3. 木材・家具	4. 紙・出版・印刷
	5. 化学工業・石油	6. プラスチック	7. ゴム・皮革	8. 窯業・ガラス
	9. 鉄鋼・非鉄金属	10. 金属製品	11. 汎用機械器具	
	12. 生産用機械器具	13. 業務用機械器具	14. 情報通信機械器具	
	15. 電子部品・デバイス・電子回路		16. 電気機械器具	
	17. 輸送用機器		18. その他の製造業	
製造業以外	21. 電気・ガス・熱供給・水道	22. 情報通信	23. 運輸	
	24. 卸売業	25. 小売業	26. 医療・福祉	
	27. 学術研究・専門・技術サービス	28. 生活関連サービス		
	29. その他のサービス	30. その他()		

② 従業員数をお答えください。

1. 3人以下	2. 4~20人	3. 21~50人	4. 51~100人	5. 101~300人	6. 301人以上
---------	----------	-----------	------------	-------------	-----------

③ 資本金をお答え下さい。

1. 1千万円以下	2. 1千万円超え、5千万円以下	3. 5千万円超え、1億円以下
4. 1億円超え、3億円以下	5. 3億円超え、10億円以下	6. 10億円超

④ 売上高に対する研究開発費の割合はどのくらいですか。

1. 1%未満	2. 1%以上~3%未満	3. 3%以上~5%未満	4. 5%以上
---------	--------------	--------------	---------

⑤ ご回答されている方の職種をお答えください。

1. 経営者・役員	2. 従業員
-----------	--------

↓
詳細をお教え下さい。

1. 管理	2. 技術	3. サービス・カスタマーサポート	4. 営業	5. 企画
6. 広報	7. 事務	8. その他()		

⑥ 差し支えなければ、御社名、ご回答者名(もしくはご利用カード番号)をご記入ください。

()

ありがとうございました。

登録番号 23 (西) 3

平成 22 年 産技研の利用に関する調査 アウトカム評価報告書

平成 23 年 6 月発行

発 行 地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センター 西が丘本部

〒115-8586 東京都北区西が丘本部 3-13-10

TEL (03) 3909-2151 (代表)

FAX (03) 3909-2590

URL <http://www.iri-tokyo.jp/>

印刷会社 神谷印刷株式会社

〒115-0043 東京都北区神谷 1-20-8

TEL (03) 3912-2571

FAX (03) 3927-3863

URL <http://www.kamiya-print.co.jp/>